

美濃加茂市人口ビジョン

2015 ▶▶▶ 2060

平成28年3月

目 次

1	美濃加茂市がめざす「将来展望人口」	1
2	美濃加茂市の特徴と課題	2
	(1) 美濃加茂市の人口動向のポイントと重点	2
	(2) 今後必要な取組	3

人口等の資料

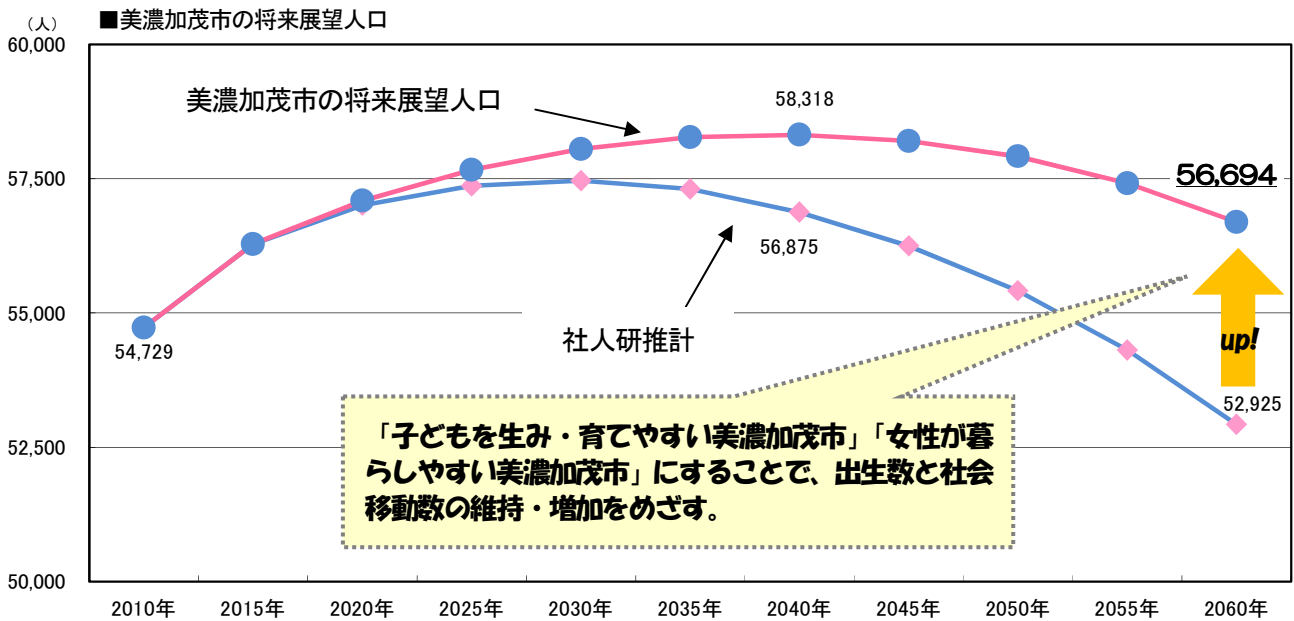
1	人口の推移	7
	(1) 総人口の状況	7
	(2) 地区別人口の状況	8
	(3) 土地利用の状況	10
	(4) 年齢構成の状況	10
	(5) 外国人市民の状況	12
	(6) 社人研・民間機関による推計人口	13
2	人口の移動	15
	(1) 婚姻・離婚の状況	15
	(2) 出生・死亡の状況	16
	(3) 若年女性人口の状況	20
	(4) 転入・転出の状況	21
	(5) 純移動数の状況	23
	(6) 総人口と自然動態・社会動態の推移	24
3	産業の状況	26
	(1) 就業者の状況	26
	(2) 労働力率の状況	27
	(3) 産業分類別就業者数の状況	28
	(4) 主要な産業の状況	29
	(5) 通勤・通学の状況	30
	(6) 市内総生産・市民所得の状況	32
4	岐阜県が分類する都市型	33
	(1) 「岐阜県人口ビジョン」で示される類型	33

1 美濃加茂市がめざす「将来展望人口」

美濃加茂市は、2060年の人口**57,000人**をめざします！

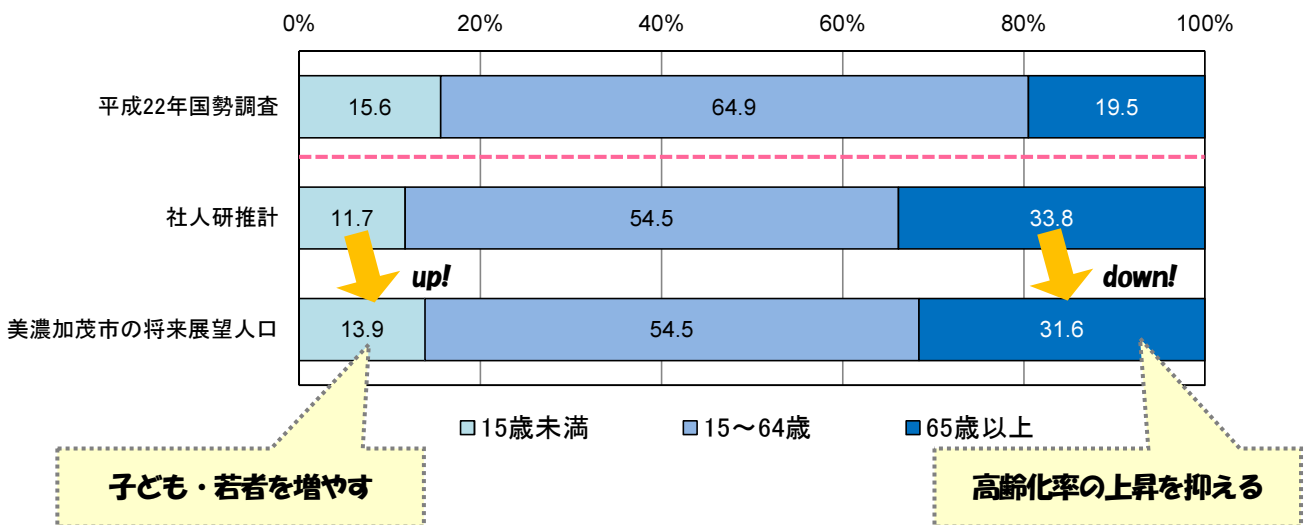
国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」と言う。)の推計によると、2060年の本市の人口は52,925人となると推計されます。

人口減少は大きくないものの、このまま何の対策もとらない場合、人口構造が変化し、年少人口割合の減少、老年人口の増加が進むこととなります。そのため、本市においては**毎年500人の出生数を維持する**とともに、出生数を増加させるため、**若い世代(特に若年女性)の転入を継続**させ、2060年の人口57,000人をめざします。



資料：国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来人口推計(平成25年3月推計)」と推計ワークシートを用いた独自推計

■年齢3区分別人口の推計



資料：国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来人口推計(平成25年3月推計)」と推計ワークシートを用いた独自推計

2 美濃加茂市の特徴と課題

(1) 美濃加茂市の人口動向のポイントと重点

本市の人口、産業等の状況からわかるポイントと、将来展望人口を考える前提事項を次のように示します。(それぞれの「読み取れること」は、6ページ以降の各種データ結果のポイントと対応しています。)

■「人口の推移」から読み取れること

本市の総人口は継続的に増加してきたが、近年その増加率は鈍化。 ⇒ p. 7

蜂屋地区では区画整理事業による宅地開発、加茂野地区では民間宅地開発に伴う人口増加が著しい。一方で、市北部の三和地区、伊深地区では人口が減少している。 ⇒ p. 8

ゆるやかではあるものの、少子高齢化が進行している。 ⇒ p. 11

外国人市民数は減少しつつあるものの、古井地区、太田地区では人口の約1割を占めている。 ⇒ p. 12

■「人口の移動」から読み取れること

美濃加茂市は、国・県・周辺自治体よりも合計特殊出生率が高い。 ⇒ p. 18

今後、人口の維持・増加に重要な若年女性人口が減少していく見込み。 ⇒ p. 20

比較的若い世代で、加茂郡や近隣市からの転入が多い。 ⇒ p. 22

本市は道路交通網の整備、企業誘致などにより人口の獲得に成功してきており、人が集まりやすい“地の利”がある。 ⇒ p. 25

■「産業の状況」から読み取れること

年々女性の労働力率が高まっているが、まだM字カーブは解消されていない。 ⇒ p. 27

主力産業の経済動向に影響を受けやすい産業構造になっている。 ⇒ p. 32

■「岐阜県が分類する都市型」から読み取れること

本市は広域で見ると加茂郡の人口のダム機能を持っている。 ⇒ p. 33

美濃加茂市では、特に影響度が大きい「自然増減」に着目し、
「出生数の維持」と「若年女性人口の増加」
により将来人口の維持をめざす。

(2) 今後必要な取組

本市の人口、産業等の特徴を踏まえ、今後特に必要となる取組を次のようにまとめました。特に前ページでまとめた「出生数の維持」と「若年女性人口の増加」に着目して、必要な取組を示しています。

①民間の宅地開発が盛んであり、若年者の人口流入も多い。今後も人口は増加を続ける見込み。

本市は、工業団地や住宅団地の造成・分譲、基幹道路の整備などを背景として人口が順調に増加し、まちが発展してきました。推計でも、しばらくは人口増加の傾向が続くと考えられます。その背景には加茂野地区、下米田地区などにおける民間事業者による住宅地の開発があり、子育て世帯などが住宅購入のために転入していることがうかがえます。また、10歳代後半から20歳代前半では、女性の転入が目立っており、市内の看護・福祉系の専門学校への入学が影響していると思われます。

市全体でみると、加茂野地区、下米田地区などを中心に人口が増加しますが、一方では三和地区、伊深地区では減少する見込みであるため、人口減少を前提とした対策が必要となっています。

美濃加茂市を住む場所に選ぶ人は、「ほどよく便利で、身近に自然がある」環境を好んでいます。「働く場所があるから、便利だから、効率がいいから」というだけではない、豊かでゆとりのある暮らしの場を残していくことが大切です。

必要な取組

- 自然環境を残しつつ、暮らしやすい環境整備・開発をしていくこと
- これからも居住の場として美濃加茂市が「選ばれる」ようにするためまちをPRしていくこと
- 地域内の人口増加の格差に対応した取組を行うこと

②ゆるやかに少子高齢化が進んでおり、人口が増加するものの、その構成は変化していく。

本市においても高齢化が進んでおり、社人研の推計によると、本市の高齢化率は2040年で30.1%、2060年で33.8%になると見込まれます。さらに65歳以上の高齢者では、平均寿命の違いなどから、女性が男性の約1.3倍の人数になります。元気な高齢女性がこれからの地域づくりやまちづくりを牽引していく存在になるかもしれません。

また、外国人市民数は一時期から減少しているものの、全国的にみてもその割合は高くなっています。人口の維持、増加に重要となる20歳代、30歳代では外国人市民の割合が高く、これら外国人市民の結婚・出産も、本市全体の出生率等に影響を及ぼすと考えられます。外国人の男女比をみると、近年は女性の割合が高くなっています。外国籍の女性が、安心して美濃加茂市で働き、子育てし、暮らし続けられるまちにしていくことが大切です。

必要な取組

- 高齢期は、健康づくりや地域づくりなど、様々な分野でさらに女性の活躍を進めること
- 生活、子育て・教育などの分野で外国籍の女性が暮らしやすいまちづくりを進め、外国人市民の定住につなげること

③合計特殊出生率が高く、世帯あたりの子ども数が多い。

女性の有配偶率、年齢別の出生率をみると、本市では全国、岐阜県に比べ20歳代前半で高くなっています。比較的、結婚、第一子出産の年齢層が若く、合計特殊出生率も高く推移しています。

一方では晩婚化の傾向がみられるとともに、子どもを生む年代の女性人口が減少する見込みであることから、継続的な出生数の維持・増加のための取組が必要です。結婚したいと思う女性、子どもを生み、育てたいと思う女性が、あきらめてしまうことがないように、その希望を叶えられるようにしていくことが大切です。

必要な取組

- 人口の維持、増加に必要な、子どもを生み・育てる世代の女性を増やすこと
- 希望する子ども数をもうけられない阻害要因をなくすこと（結婚支援、不妊治療や出産支援、保育・子育て支援サービスの充実など）

④市内企業の動向に伴って人口の増減がみられ、経済情勢に大きな影響を受けている。

本市の人口動向には、立地する大企業の情勢が大きく影響しています。一方、雇用の状況を見ると、非正規雇用労働者が近隣市に比べて多く、市民所得が低くなる傾向にあります。特に働く女性は、約半数がパート・アルバイトなどの働き方となっています。

人口が増加しても、生産年齢人口は大きく増えないことから、女性や高齢者などの活躍を促進することも必要です。しかし、女性の活躍を考える時には、様々な視点が必要です。しっかりと子どもに向き合って子育てに専念したい人、男性と平等に働きたい人、地域活動に参加しながらバランス良く働きたい人…。一つの考え方にあてはめるのではなく、それぞれの状況や、一人ひとりの想いに対応できる多様な労働環境、子育て環境が必要であり、もちろん、その環境は男性や高齢者、障がいのある人など、様々な人にとって、自分らしい働き方を実現させるものです。

必要な取組

- さまざまな働き方の選択ができる柔軟な雇用環境をつくること
- 安定した雇用環境をつくっていくこと（正社員を増やすなど）
- 多様な人々（女性や高齢者）が、自分らしく働ける環境をつくること

人口等の資料

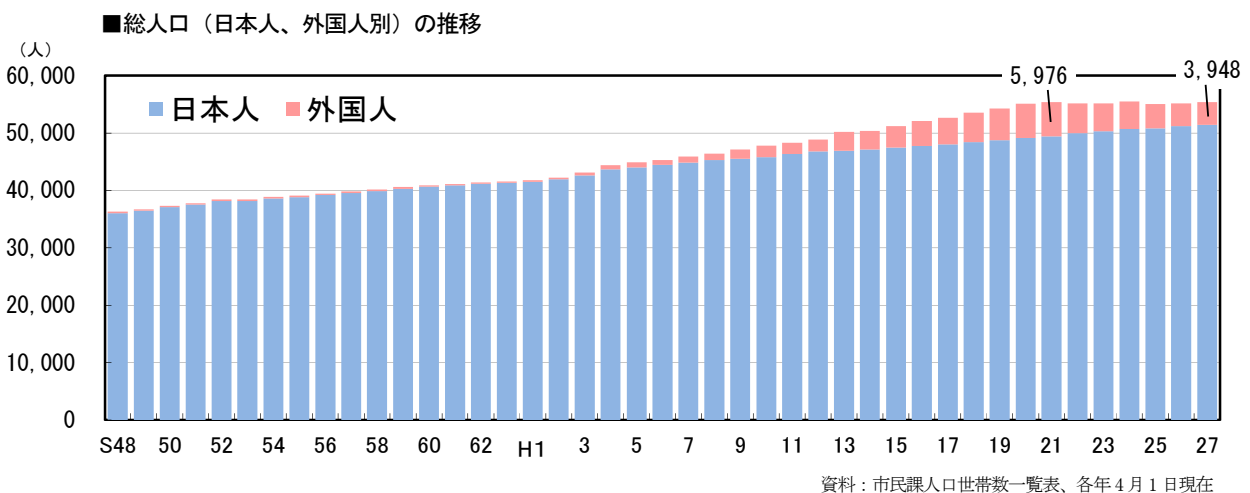
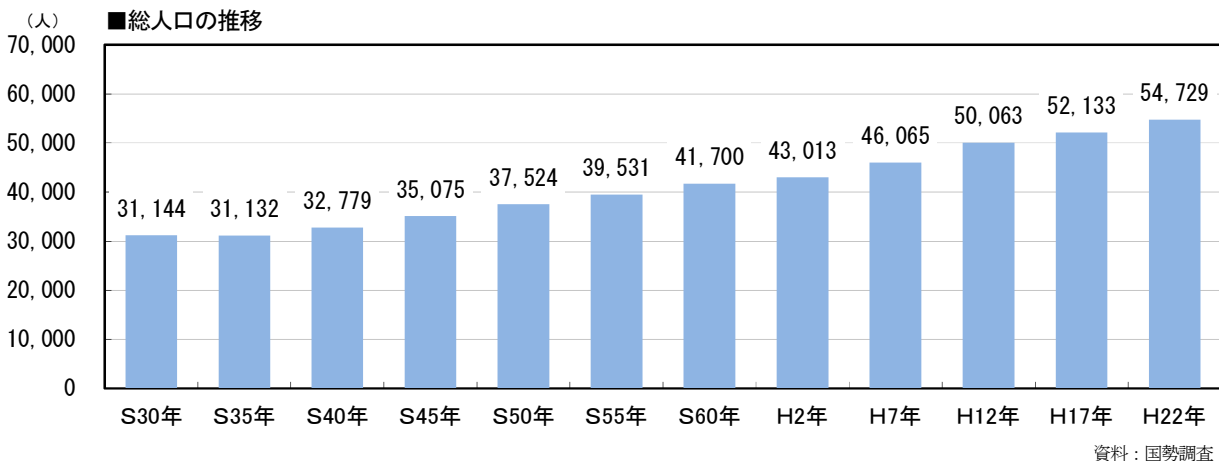
1 人口の推移

(1) 総人口の状況

本市は、昭和 29 年（1954 年）、9 町村が合併して誕生し、平成 26 年（2014 年）には市制施行 60 年を迎えた。本市の総人口は継続して増加傾向にあり、平成 22 年（2010 年）の国勢調査では 54,729 人となっている。また、住民基本台帳によると、平成 27 年（2015 年）4 月時点の総人口は 55,391 人となっている。

本市の人口は、全国的な動向と同じように高度経済成長期に右肩上がり増加してきた。その後、市内への製造業等大手企業の立地、大規模住宅団地の造成、高速交通網や幹線道路の整備などにより順調に人口は増加し続け、全国、岐阜県が人口減少に転じてからも、市内での民間事業者による宅地開発等を背景として、継続的に人口が増加している。

さらに、本市の特徴の一つとして、人口に占める外国人市民の多さがあげられる。市内への企業進出に伴い、平成 10 年前後から外国人市民が増加した。その後、平成 21 年（2009 年）のリーマンショックを境に外国人市民数は減少に転じているが、平成 19 年（2007 年）から平成 21 年（2009 年）にかけては人口の約 10% を外国人市民が占める状況が続いていた。近年、その割合はやや低下したものの、平成 27 年（2015 年）4 月時点の、総人口に占める外国人市民の割合は 7.1% と、全国的にみても高くなっている。



本市の総人口は継続的に増加してきたが、近年その増加率は鈍化。

(2) 地区別人口の状況

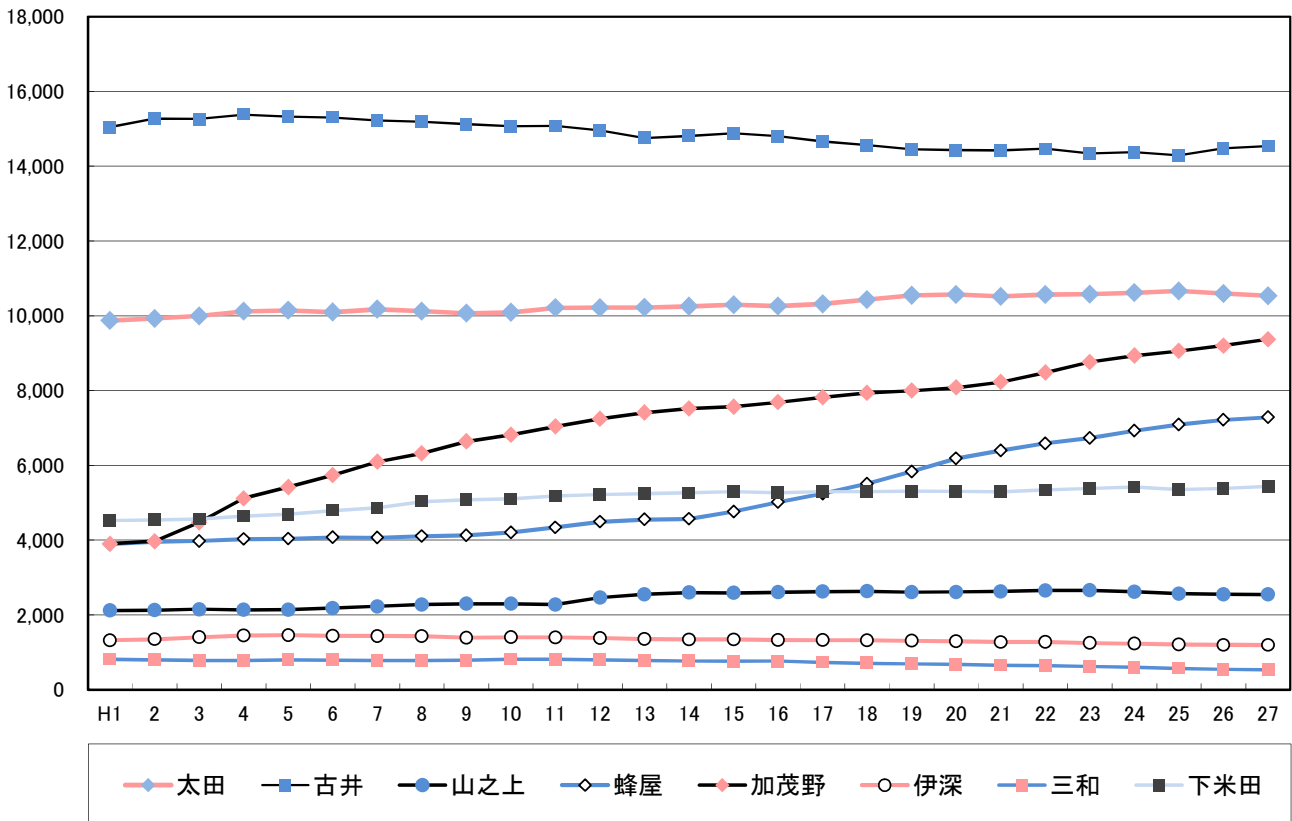
本市は、合併町村の単位である太田、古井、山之上、蜂屋、加茂野、伊深、三和、下米田の8つの地区に区分される。

平成元年（1989年）と平成27年（2015年）とを比較して、太田地区、山之上地区、蜂屋地区、加茂野地区、下米田地区では人口が増加しているが、古井地区、伊深地区、三和地区では人口が減少している。

蜂屋地区の急激な人口増加は中部台の宅地開発・分譲等によるものである。さらに、蜂屋台、中蜂屋工業団地への企業立地が進んだことや、道路整備の進展などにより、周辺地区での人口も増加している。太田地区、加茂野地区、山之上地区、下米田地区では、人口増加の背景として、主に民間事業者による住宅開発が進んでいることがあり、特に加茂野地区でその傾向が顕著である。

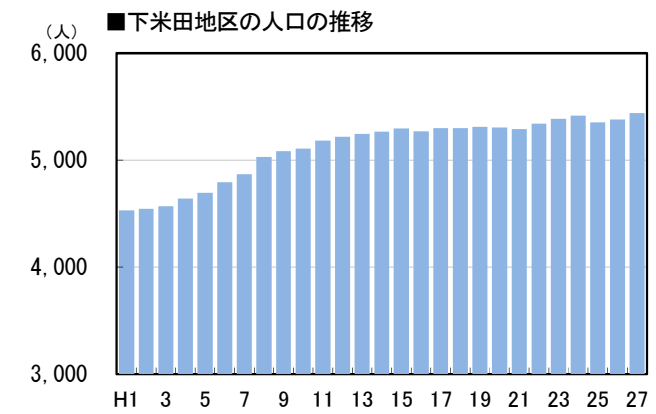
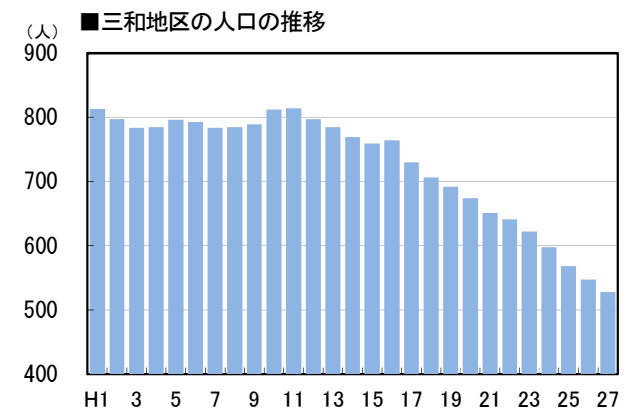
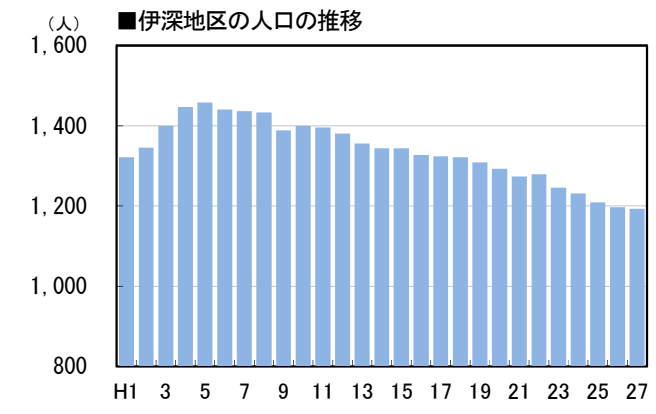
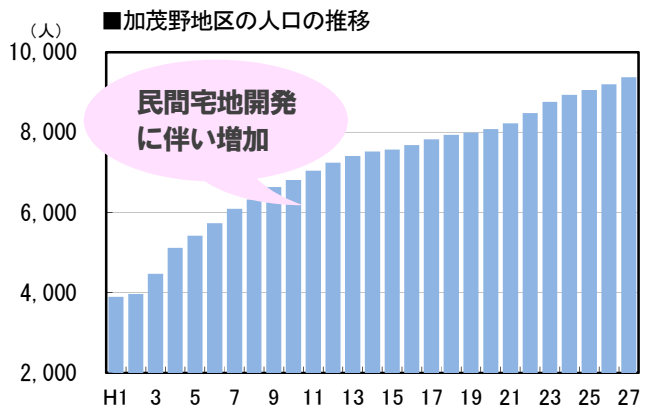
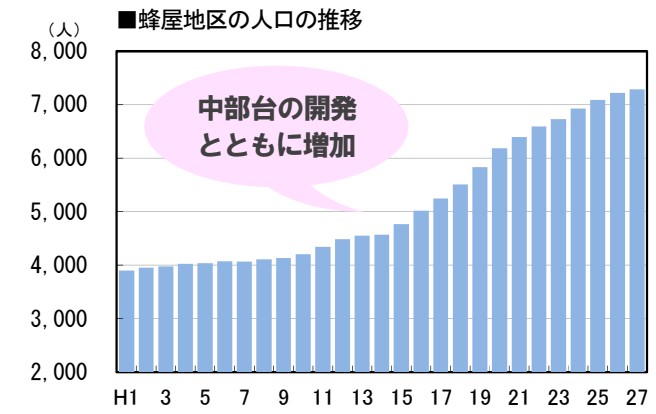
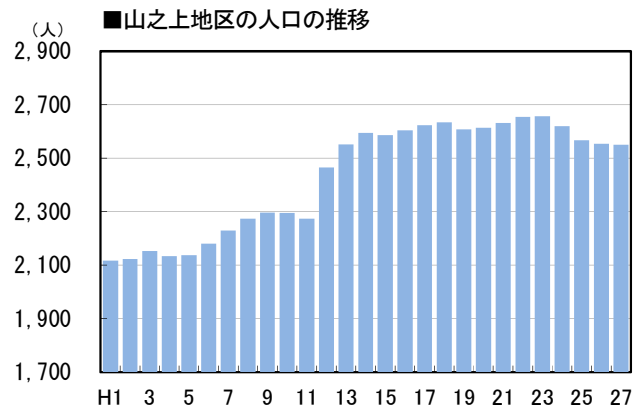
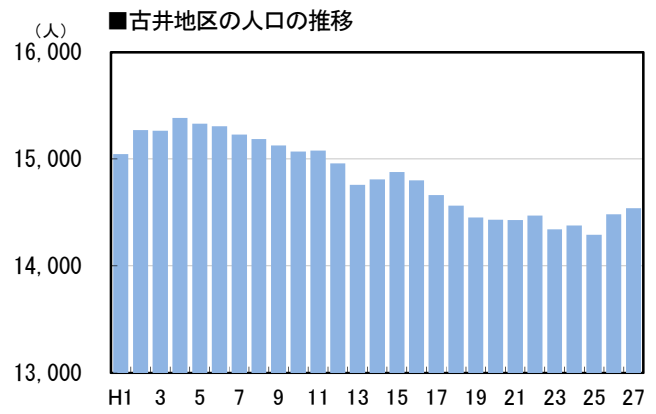
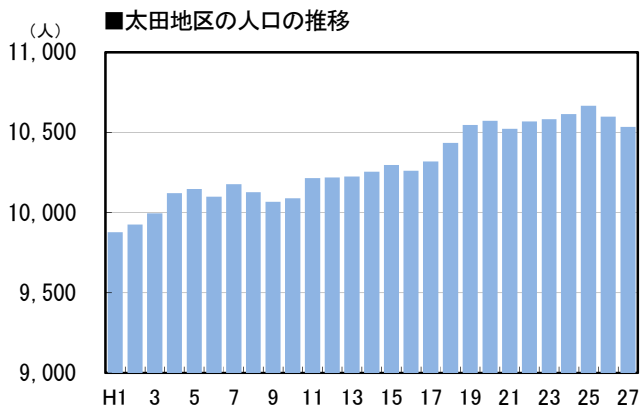


(人) ■地区別人口の推移



資料：市民課人口世帯数一覧表、各年4月1日現在

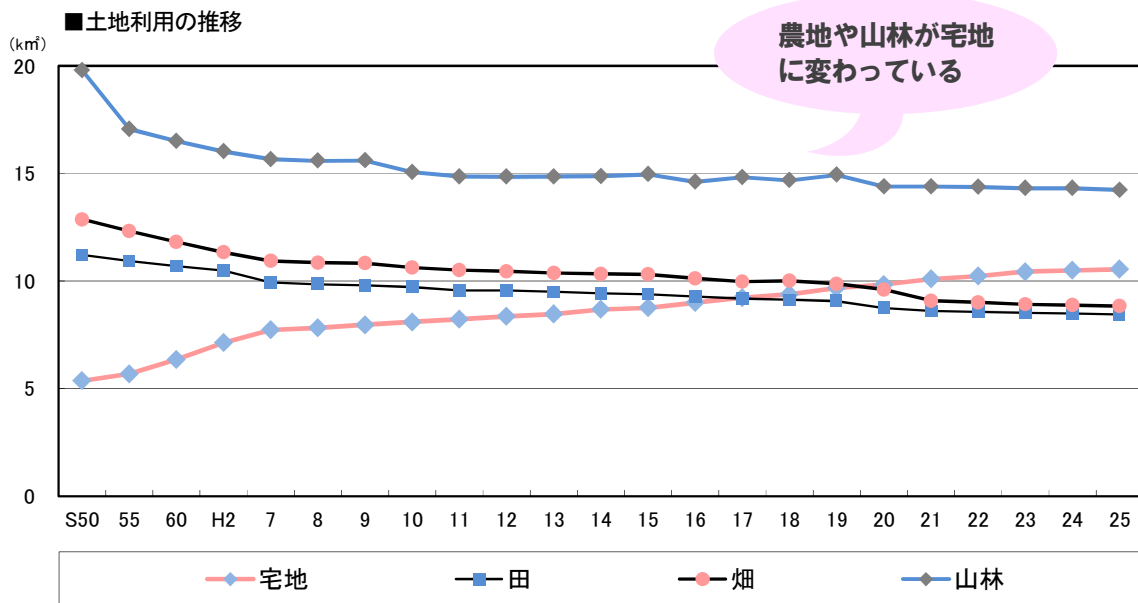
蜂屋地区では区画整理事業による宅地開発、加茂野地区では民間宅地開発に伴う人口増加が著しい。一方で、市北部の三和地区、伊深地区では人口が減少している。



資料：市民課人口世帯数一覧表、各年4月1日現在

(3) 土地利用の状況

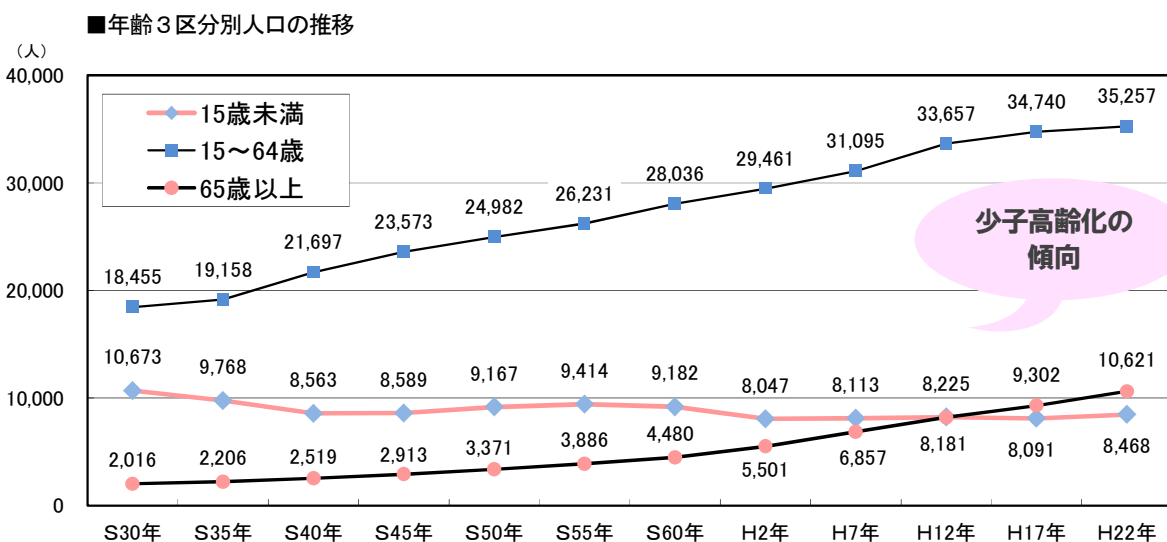
本市の土地利用の推移をみると、人口の増加に伴い、継続して「宅地」が増加している。一方で「田」「畑」「山林」が減少しており、農地等の宅地への転用が進んでいることがうかがえる。



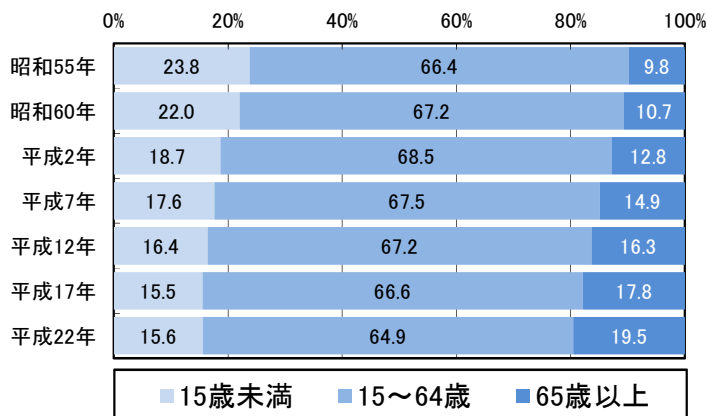
(4) 年齢構成の状況

本市の年齢3区分別人口をみると、15～64歳（生産年齢人口）は、平成12年（2000年）まで急増し、以降増加率は鈍化している。一方で、15歳未満（年少人口）は微減または横ばい傾向にあるのに対し、65歳以上（老年人口）は継続して増加しており、少子化・高齢化の傾向が顕著に表れている。

しかしながら、年齢3区分別人口割合を全国、岐阜県と比較すると、本市では高齢化率（総人口に占める65歳以上人口割合）が低く、比較的高齢化の進行がゆるやかであることがわかる。

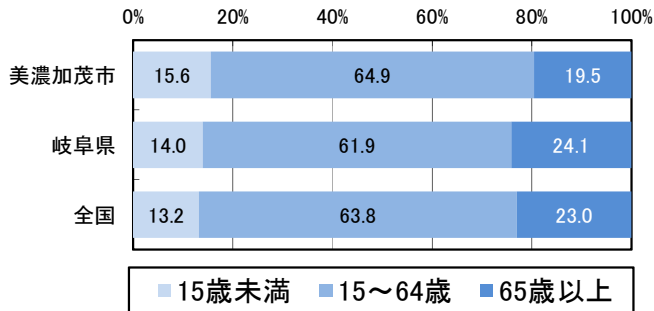


■年齢3区分別人口割合の推移



資料：国勢調査

■年齢3区分別人口割合の国・県比較

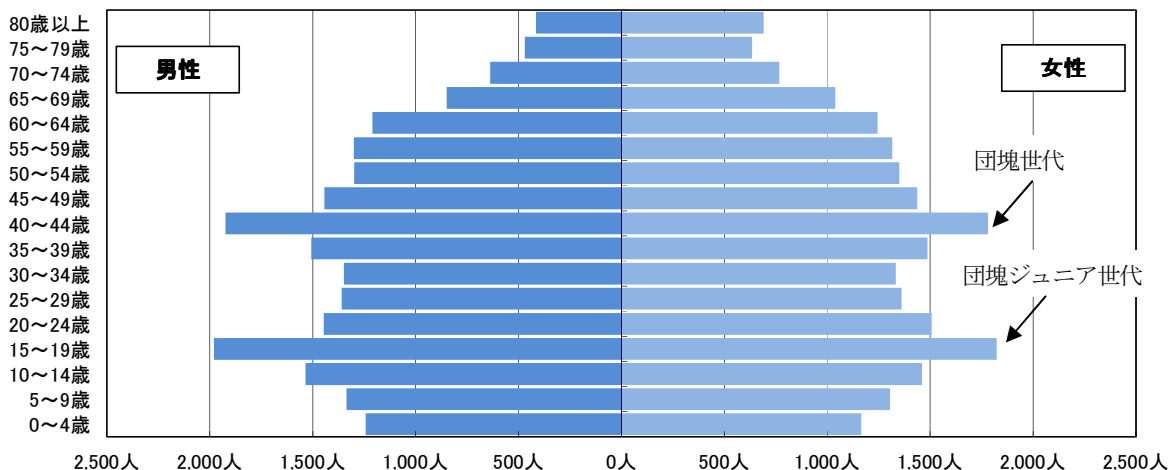


資料：国勢調査（平成22年）

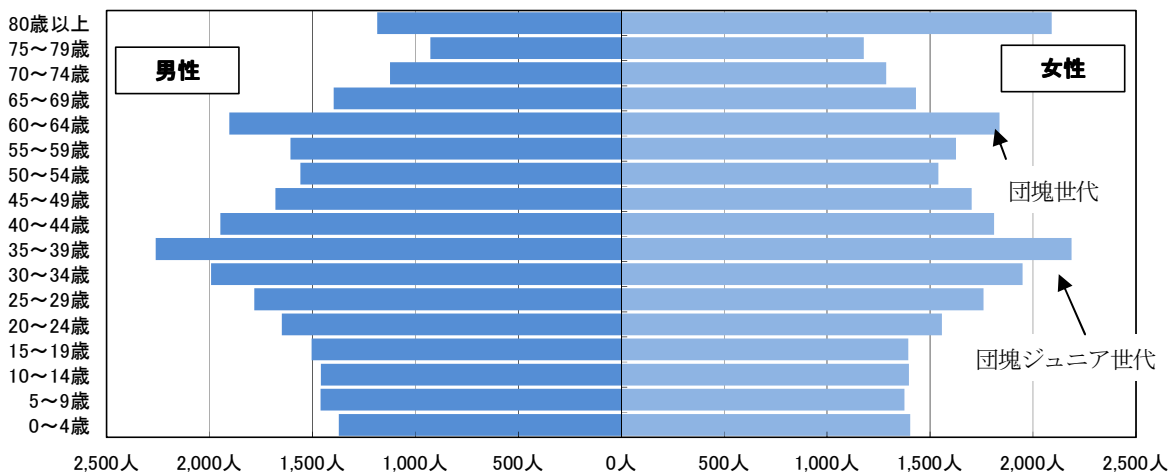
国・県よりも高齢化の進行はゆるやか

平成2年（1990年）と平成22年（2010年）の国勢調査における人口構成を比較してみると、20年間で人口が約1万2千人増加し、ほぼ全世代で人口が増加している。また、平成22年（2010年）は平成2年（1990年）と比較して20歳代、30歳代の人口が多くなっている。また、医学の進歩などを背景に高齢者が長寿となったことで、女性高齢者の人口が多くなっている。

■人口ピラミッド（平成2年）



■人口ピラミッド（平成22年）

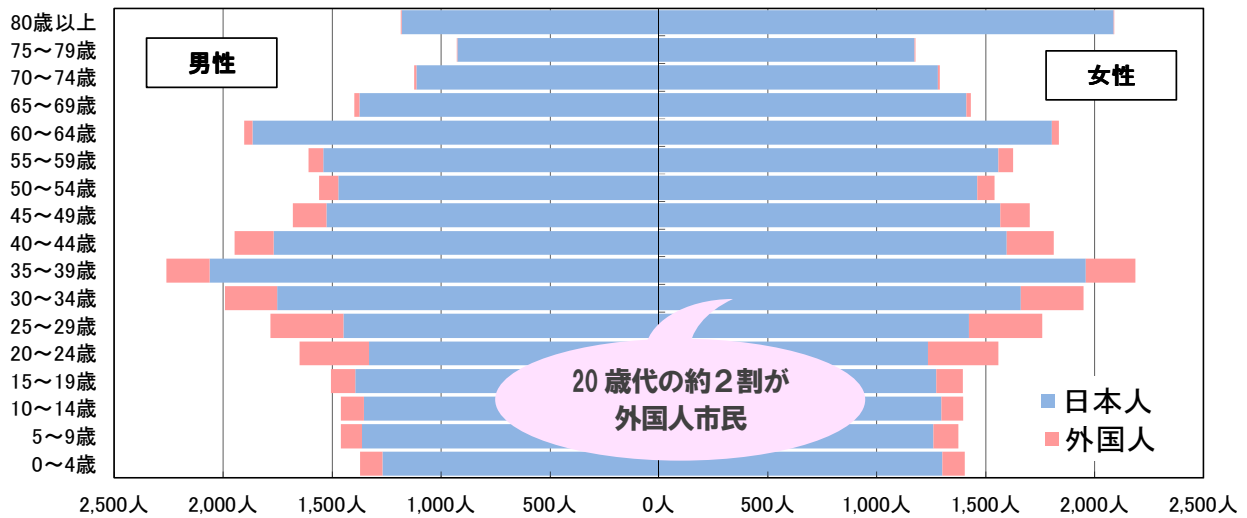


資料：国勢調査

ゆるやかではあるものの、少子高齢化が進行している。

平成 22 年（2010 年）の国勢調査における人口構成を日本人、外国人市民に分けてみると、20 歳代から 40 歳代前半にかけて外国人市民割合が高くなっている。特に 20 歳代においては、人口の約 20% を外国人市民が占めている状況である。

■人口ピラミッド（平成 22 年）



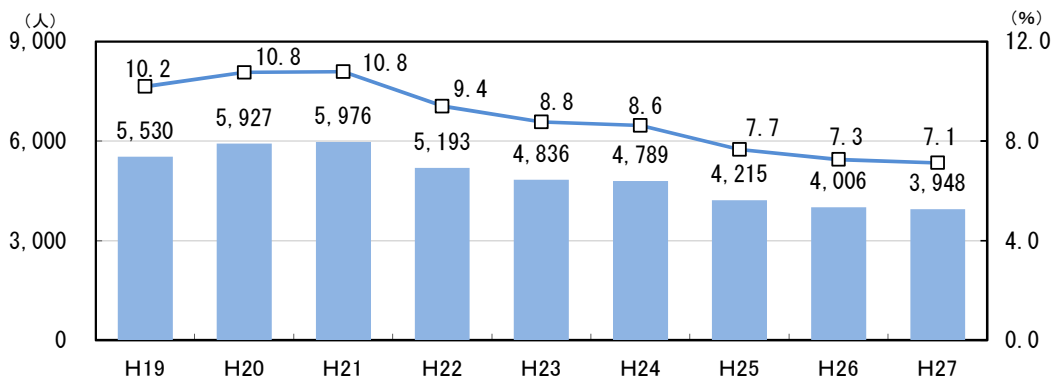
資料：国勢調査

（５）外国人市民の状況

本市の外国人市民数は平成 21 年（2009 年）をピークに減少傾向にあり、平成 27 年（2015 年）4 月時点で 3,948 人と、総人口の 7.1% を占めている。国籍はブラジル、フィリピンが大部分を占めており、最も外国人市民が多かった平成 21 年（2009 年）と比較して、平成 27 年（2015 年）はフィリピンの割合が増加している。

人口に占める外国人市民の割合を地区別で見ると、古井地区で 11.0%、太田地区で 9.3% と、高い割合を占めている。

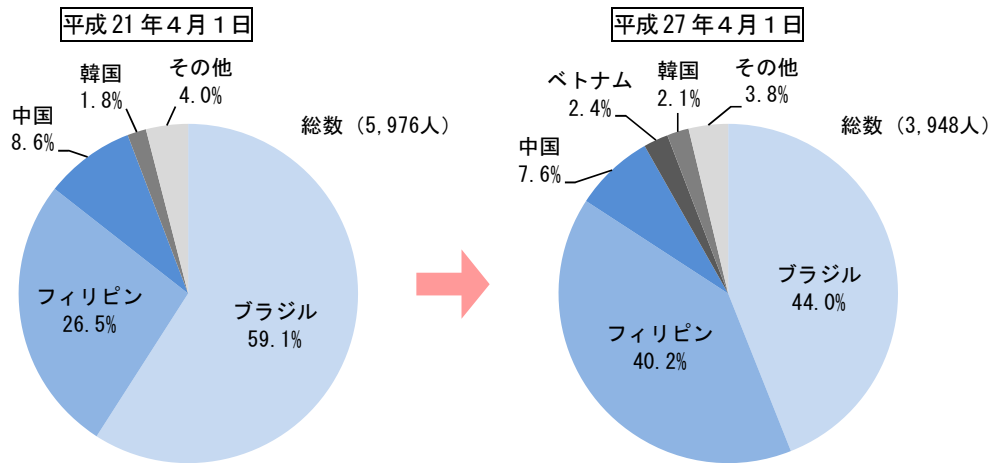
■外国人市民数と人口に占める割合の推移（各年 4 月 1 日現在）



資料：美濃加茂市 行政地区別人口（各年 4 月 1 日）

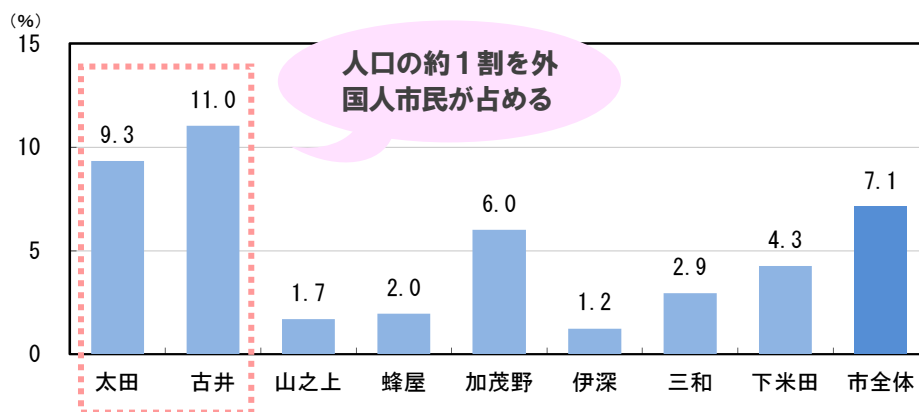
外国人市民数は減少しつつあるものの、古井地区、太田地区では人口の約 1 割を占めている。

■国籍別の割合



資料：美濃加茂市 行政地区別人口

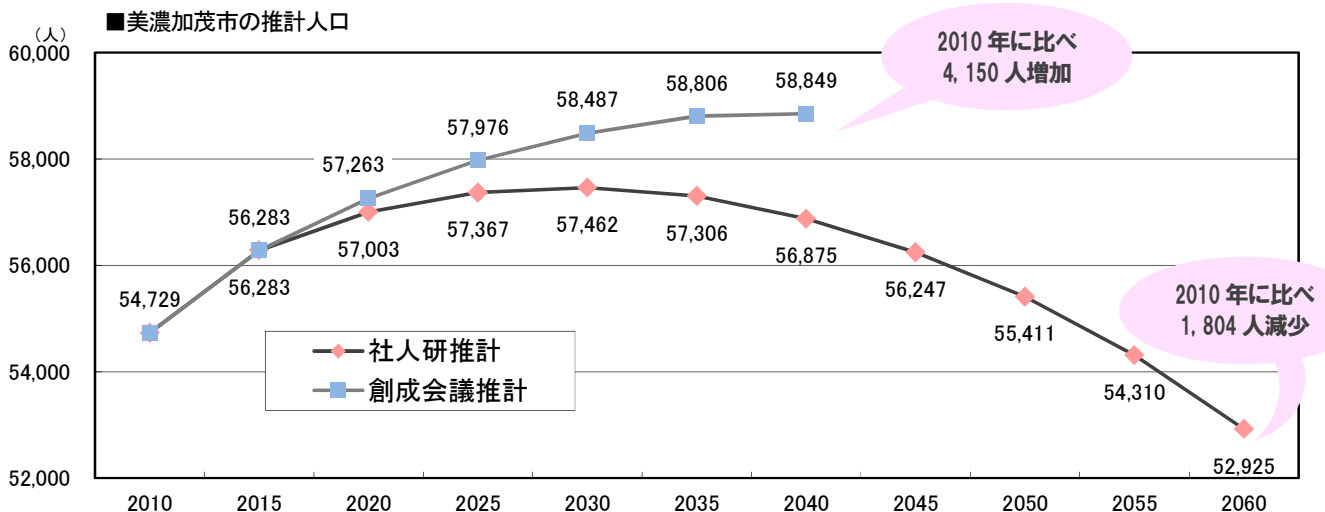
■地区別の外国人市民割合



資料：美濃加茂市 行政地区別人口 (平成 27 年 4 月 1 日)

(6) 社人研・民間機関による推計人口

社人研の「日本の地域別将来人口推計 (平成 25 年 3 月推計)」、日本創成会議による地域別将来人口推計の結果は次のとおりである。社人研推計によると、本市の総人口は 2030 年にピークを迎え、それ以降減少に転じる見込みとなっている。社会増減の影響をより強く受ける日本創成会議の推計では、2040 年まで継続して増加が見込まれている。



資料：推計ワークシート (国提供データ)

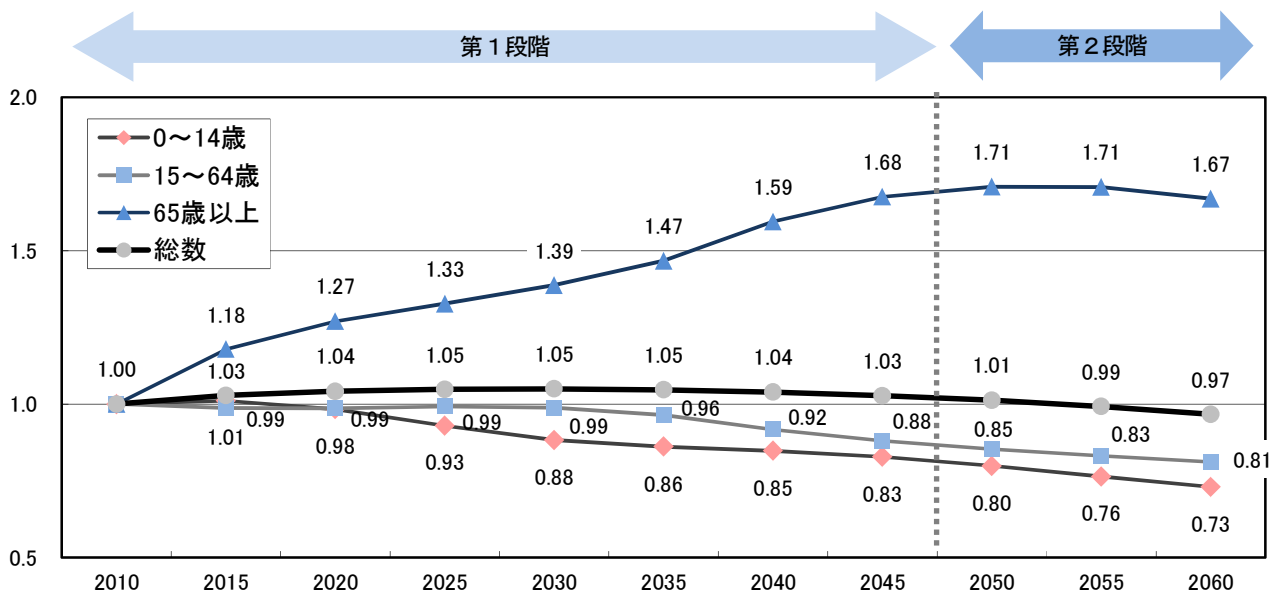
■推計方法

	社人研推計	日本創生会議推計
基準年	平成 22 年 (2010 年)	平成 22 年 (2010 年)
推計年	平成 27 年 (2015 年) ～平成 72 年 (2060 年)	平成 27 年 (2015 年) ～平成 52 年 (2040 年)
概要	主に平成 17 年 (2005 年) から平成 22 年 (2010 年) の人口の動向を勘案し将来の人口を推計	社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定
出生に関する仮定	原則として、平成 22 年 (2010 年) の全国の子ども女性比 (15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比) と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27 年 (2015 年) 以降平成 72 年 (2060 年) まで一定として市町村ごとに仮定。	原則として、平成 22 年 (2010 年) の全国の子ども女性比 (15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比) と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27 年 (2015 年) 以降平成 52 年 (2040 年) まで一定として市町村ごとに仮定。
死亡に関する仮定	原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17 年 (2005 年) から平成 22 年 (2010 年) の生残率から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の平成 12 年 (2000 年) →平成 17 年 (2005 年) の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。	原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17 年 (2005 年) から平成 22 年 (2010 年) の生残率から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の平成 12 年 (2000 年) →平成 17 年 (2005 年) の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
移動に関する仮定	原則として、平成 17 年 (2005 年) から平成 22 年 (2010 年) の国勢調査 (実績) に基づいて算出された純移動率が、平成 27 年 (2015 年) ～平成 32 年 (2020 年) までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 72 年 (2060 年) まで一定と仮定。	全国の移動総数が社人研の平成 22 年 (2010 年) ～平成 27 年 (2015 年) の推計値から縮小せずに、平成 47 年 (2035 年) ～平成 52 年 (2040 年) まで概ね同水準で推移すると仮定。

人口減少は、一般的に、「第 1 段階：老年人口の増加 (総人口の減少)」、「第 2 段階：老年人口の維持・微減」、「第 3 段階：老年人口の減少」の 3 つの段階を経て進行するとされている。

社人研推計において、平成 22 年 (2010 年) の各年齢区分の値を 1 とした場合、本市では、平成 57 年 (2045 年) まで「第 1 段階」、その後、「第 2 段階」へ推移することが見込まれる。

■2010 年の人口を「1」とした場合の増減



資料：推計ワークシート (国提供データ)

2 人口の移動

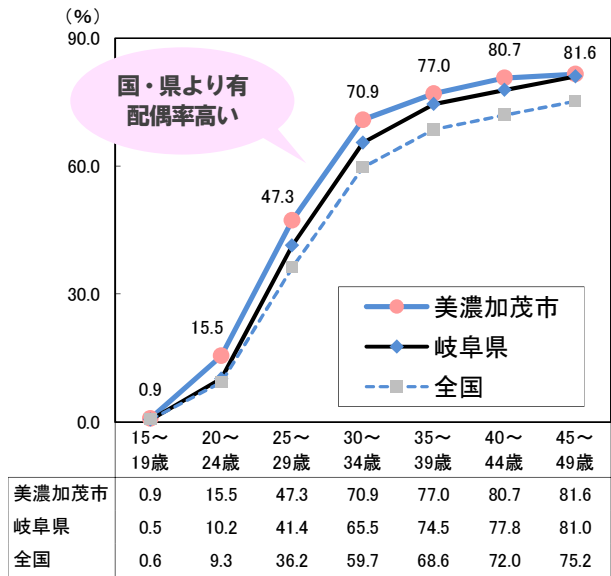
(1) 婚姻・離婚の状況

本市の女性の有配偶率（結婚している割合）は、全国、岐阜県よりもすべての年齢層で高くなっている。

また、本市の20歳代～40歳代の未婚率は、平成12年（2000年）と平成22年（2010年）を比較して、男女ともにすべての年齢層で上昇している。30歳代前半では、男性の37.5%、女性の23.6%が未婚となっており、晩婚化の傾向がみられる。

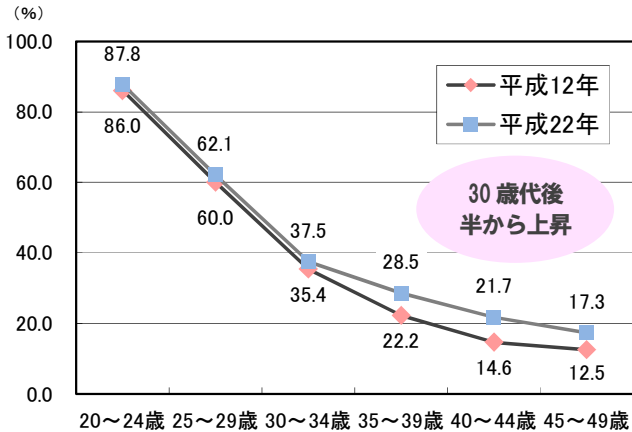
本市の婚姻件数は、増減を繰り返しつつも近年、年度あたり600件前後で推移している。離婚件数は平成9年（1997年）度以降、年度あたり100件を超え、平成25年（2013年）度は平成元年（1989年）度の約2倍の件数となっている。

■女性の有配偶率（平成22年）



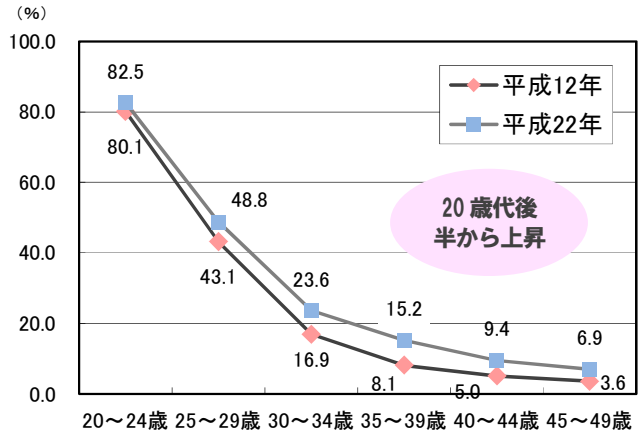
資料：国勢調査

■男性の年齢階層別未婚率の推移



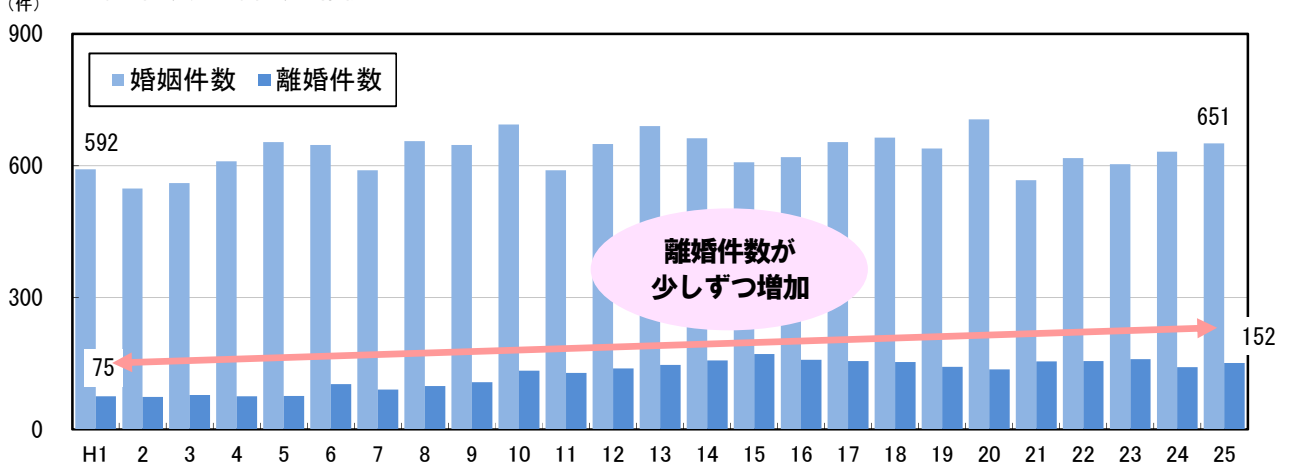
資料：国勢調査

■女性の年齢階層別未婚率の推移



資料：国勢調査

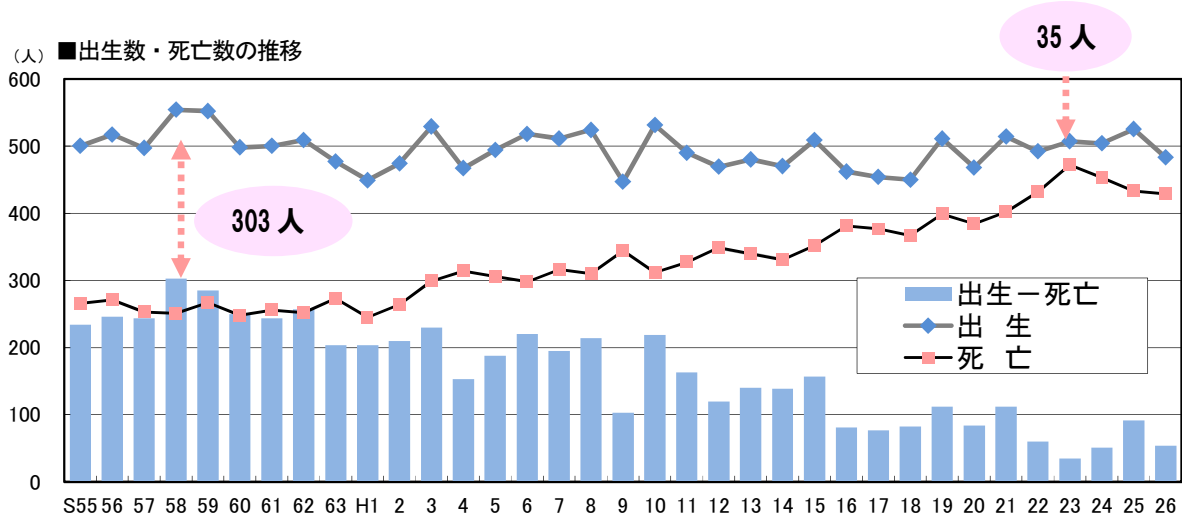
■婚姻件数、離婚件数の推移



資料：市民課戸籍に関する綴り（各年度）

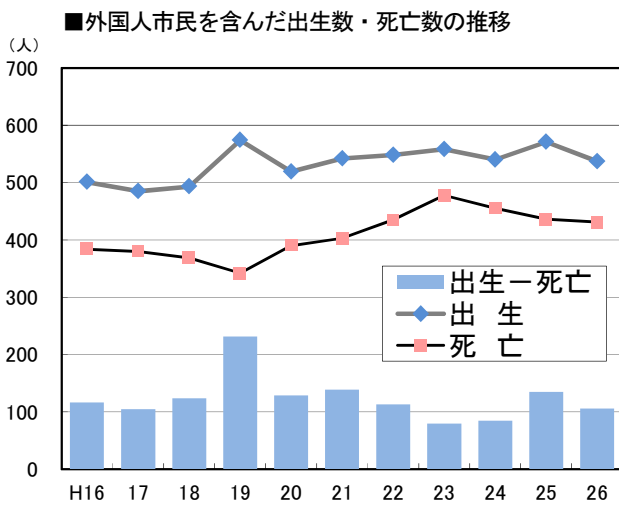
(2) 出生・死亡の状況

高齢化などの影響により、死亡数は継続して増加している一方、出生数は、増減を繰り返しながらもほぼ横ばいで推移している。本市では出生数が死亡数を上回る自然増の状況が続いているが、その増加数は縮小している。

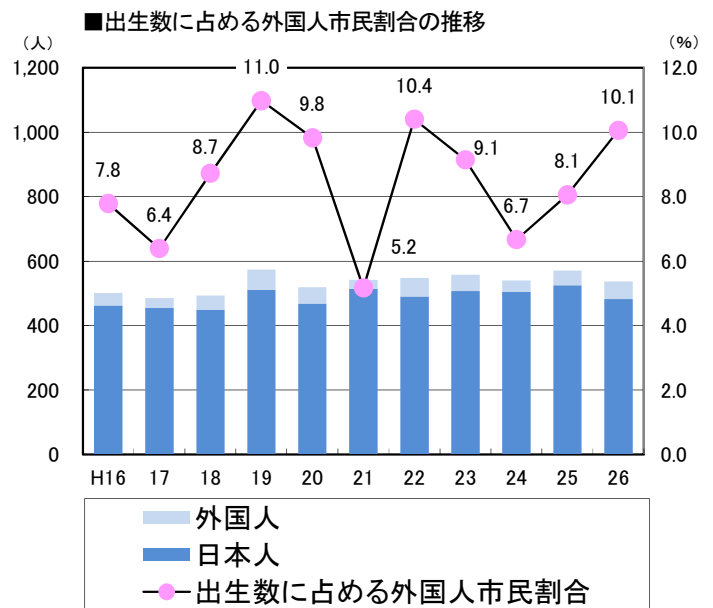


資料：市民課戸籍に関する綴り（各年度）

出生数に占める外国人市民割合をみると、5%~10%の間で推移している。



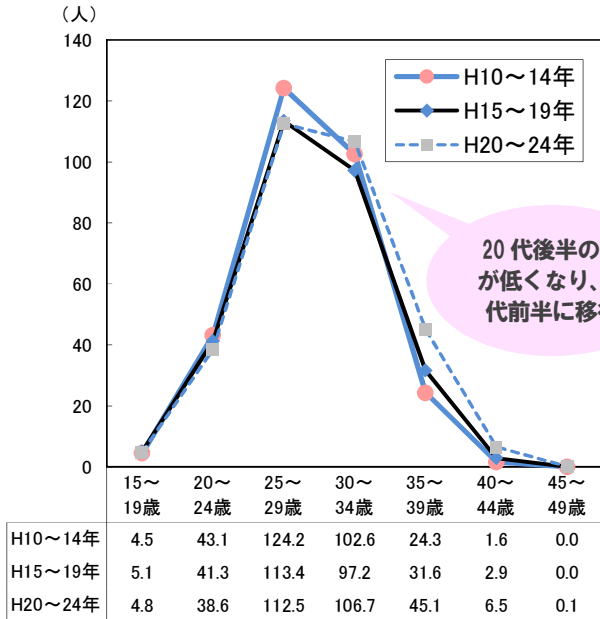
資料：美濃加茂市市民課（各年度）



資料：美濃加茂市市民課（各年度）

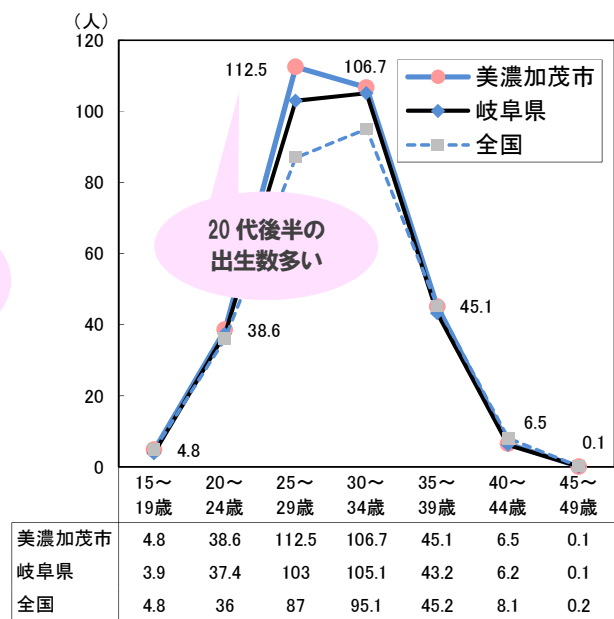
女性千人あたりの出生数を年齢別にみると、本市では全国、岐阜県と比較して20歳代後半から30歳代前半での出生数が突出している。女性の有配偶率も20歳代で高くなっていることから、本市の女性は全国、岐阜県に比べて比較的結婚、第一子出産が早いことがうかがえる。

■美濃加茂市の女性千人あたりの出生数の推移



資料：人口動態保健所・市町村別統計

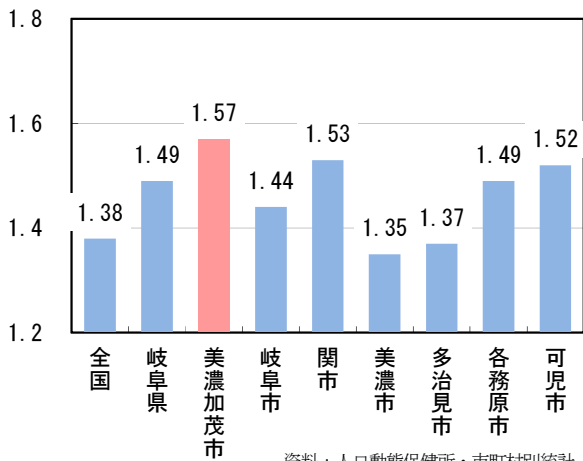
■女性千人あたりの出生数の比較 (H20年~24年)



資料：人口動態保健所・市町村別統計

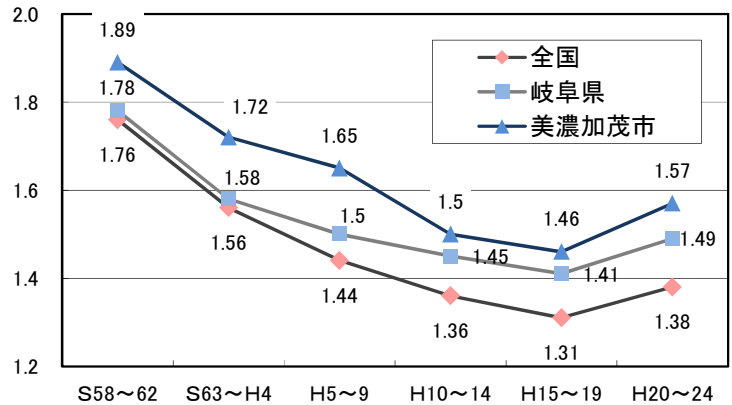
本市の合計特殊出生率は、全国、岐阜県、近隣市と比較して高い状況にあるが、人口を維持していくために必要となる2.07に届かない状況が続いている。

■合計特殊出生率の比較 (平成20年~平成24年)



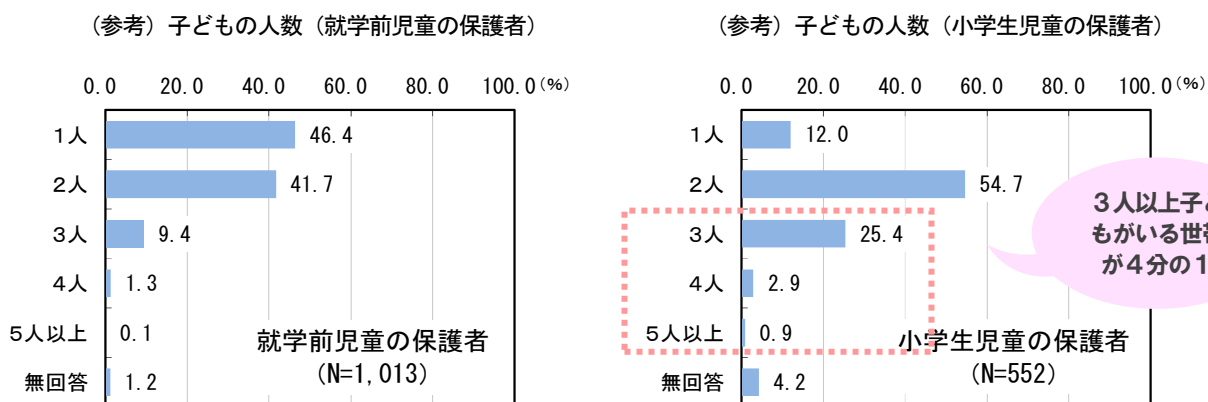
資料：人口動態保健所・市町村別統計

■合計特殊出生率の推移

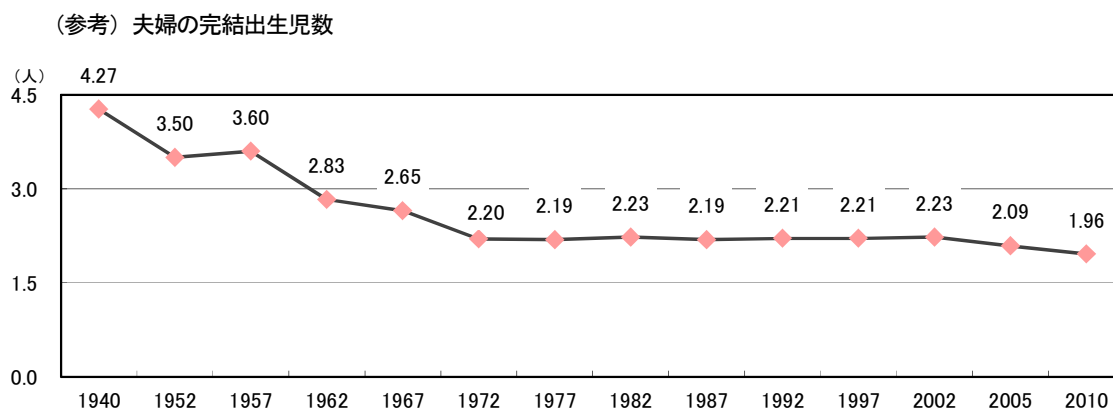


資料：人口動態保健所・市町村別統計

平成 25 年度 (2013 年度) に実施した、就学前児童、小学生児童の保護者対象のアンケートによると、子ども数が 2 人以上の割合は小学生児童の保護者で 83.9%となっている。小学生児童保護者アンケートの結果から、子育て世帯の平均子ども数を算出すると、平均 2.23 人となる。平成 22 年 (2010 年) の国の調査では、完結出生児数 (夫婦の最終的な出生子ども数) は 1.96 人となっており、この値と比較しても、本市では比較的、世帯あたりの子ども数が多いことがうかがえる。



資料：美濃加茂市子育て支援に関するアンケート調査結果報告書 (平成 26 年 3 月)



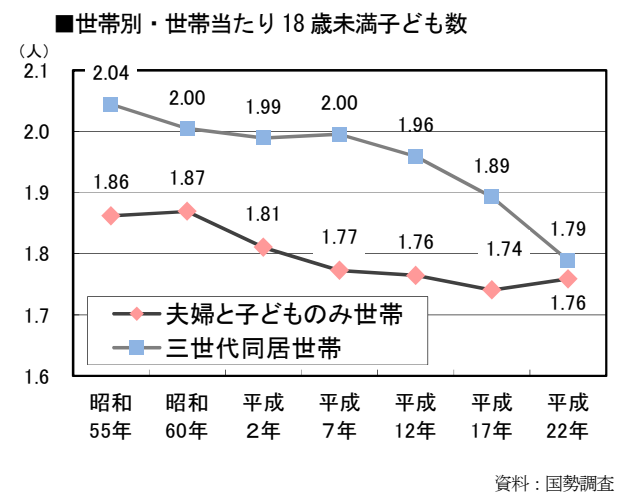
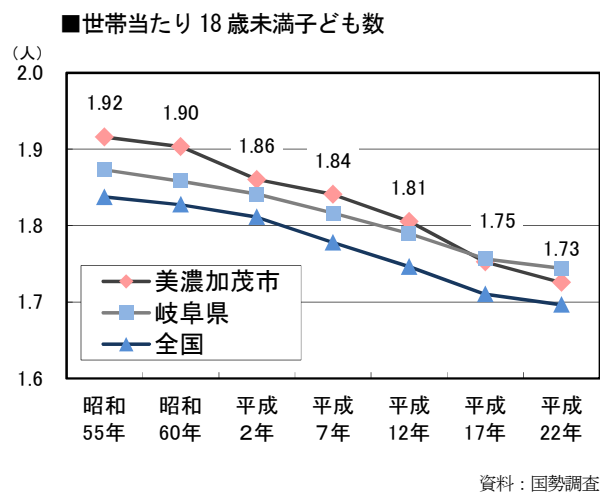
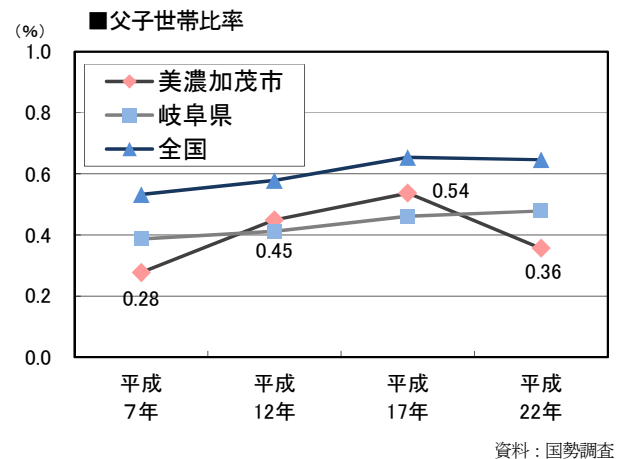
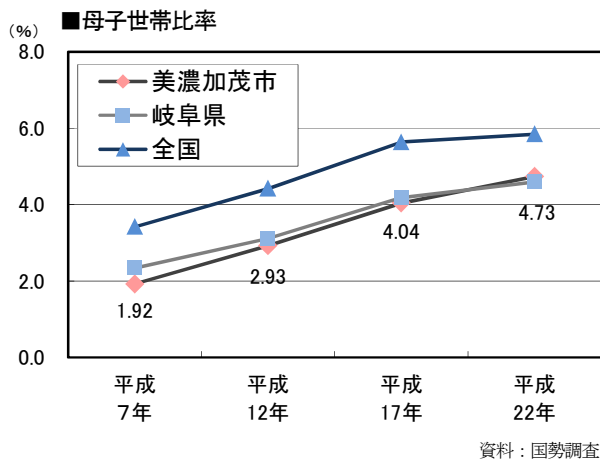
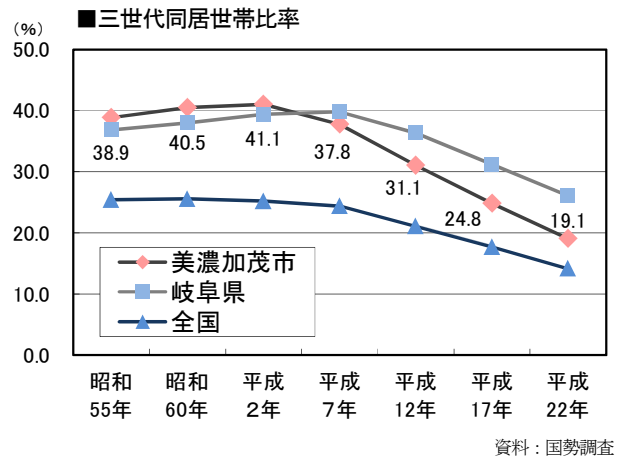
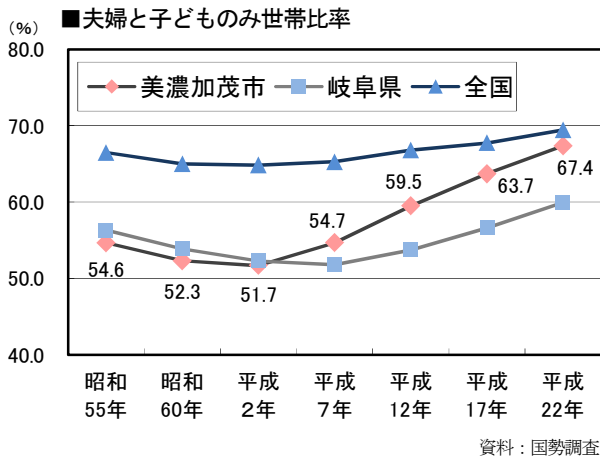
資料：国立社会保障・人口問題研究所「第 14 回出生動向基本調査 (夫婦調査)」(2011 年)

美濃加茂市は、国・県・周辺自治体よりも合計特殊出生率が高い。

このページのデータは、すべて「18歳未満の子どものいる世帯」についてのものである。

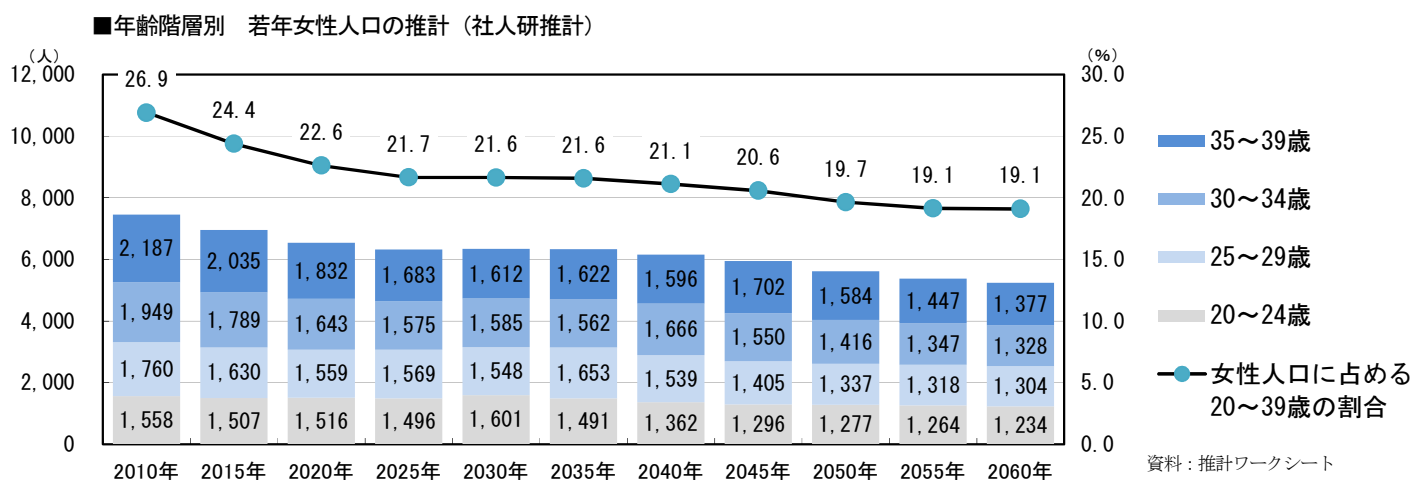
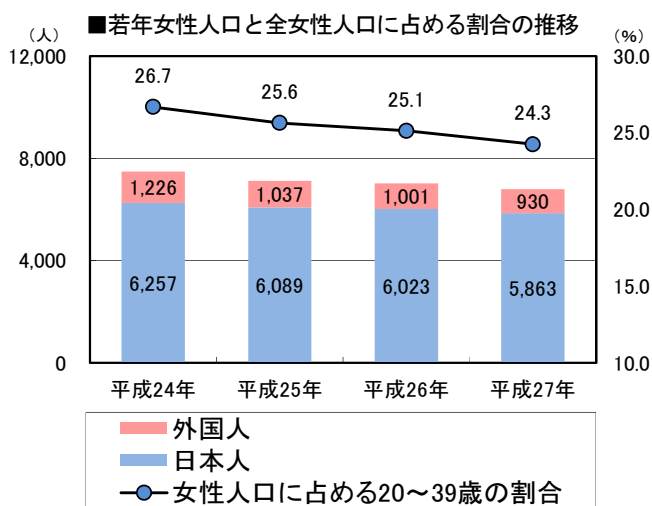
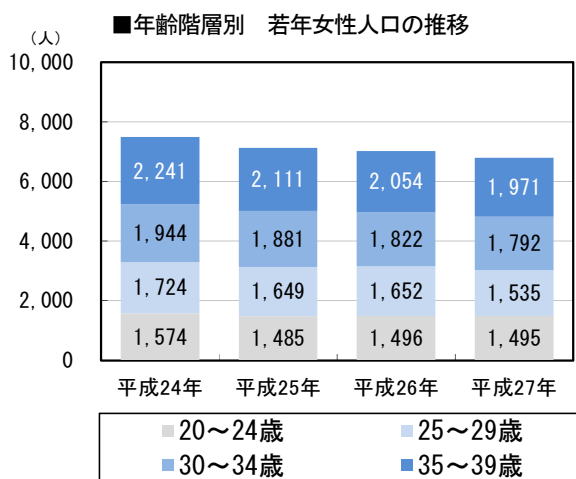
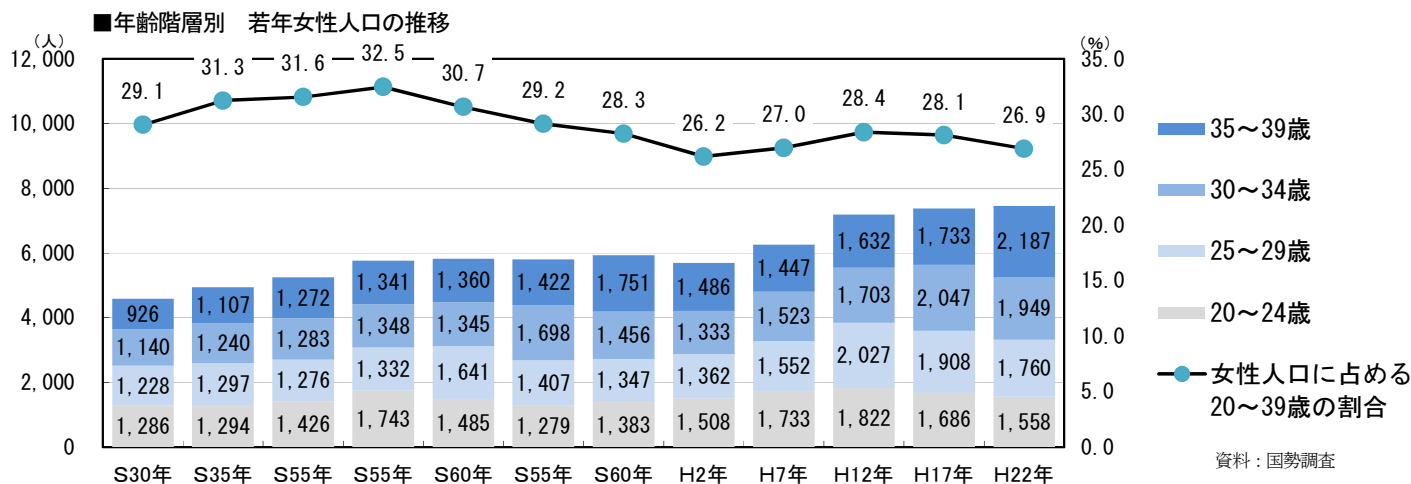
18歳未満の子どものいる世帯においては、いわゆる核家族世帯である「夫婦と子どものみ世帯」の割合が高まっており、一方で「三世帯同居世帯」の割合が低下している。また、「母子世帯」の割合も高まっており、世帯の約5%を占めている。

世帯あたりの18歳未満子ども数を見ると、年々平均子ども数が減少している。世帯別では、「三世帯同居世帯」では「夫婦と子どものみ世帯」よりも平均子ども数が多くなっているが、近年はその差が縮まっている。



(3) 若年女性人口の状況

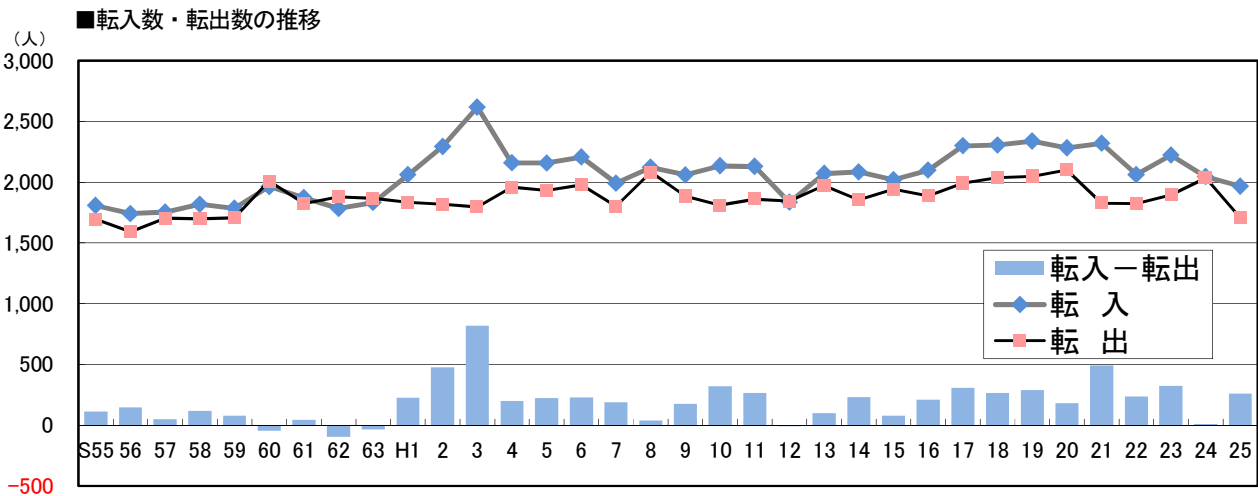
妊娠・出産する可能性が高い若年女性人口（20～39歳女性）は、国勢調査で見ると増加傾向にあるが、直近の推移を住民基本台帳人口で見ると減少傾向にある。



今後、人口の維持・増加に重要な若年女性人口が減少していく見込み。

(4) 転入・転出の状況

近年の本市の転入・転出の状況をみると、平成元年（1989年）以降では平成12年（2000年）のみ、転出数が転入数を上回り社会減となったものの、それ以外は社会増となっている。



平成22年（2010年）国勢調査によると、転入・転出はともに可児市、関市が多くなっている。また、川辺町、坂祝町、八百津町、白川町、富加町といった、隣接する加茂郡からの転入者が多く（全体の18.2%）、本市が加茂郡の人口のダム機能を有していることがうかがえる。

■市区町村別転入数の状況

美濃加茂市への転入数 (8,615人)			
自治体名	人数(人)	割合(%)	
岐阜県 可児市	1,416	28.1	
国外	1,029	20.4	
岐阜県 関市	492	9.8	
岐阜県 岐阜市	389	7.7	
岐阜県 各務原市	375	7.4	
愛知県 名古屋市	330	6.6	
岐阜県 川辺町	270	5.4	
岐阜県 坂祝町	260	5.2	
岐阜県 多治見市	183	3.6	
岐阜県 御嵩町	162	3.2	
岐阜県 下呂市	155	3.1	
岐阜県 八百津町	136	2.7	
岐阜県 白川町	135	2.7	
岐阜県 富加町	112	2.2	
愛知県 犬山市	112	2.2	
岐阜県 高山市	108	2.1	

資料：国勢調査（平成22年）
※100人以上を抜粋

■市区町村別転出数の状況

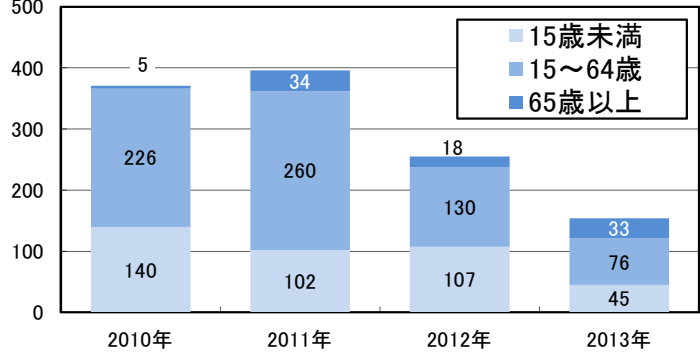
美濃加茂市外への転出数 (5,704人)			
自治体名	人数(人)	割合(%)	
岐阜県 可児市	897	15.7	
岐阜県 関市	345	6.0	
愛知県 名古屋市	325	5.7	
岐阜県 岐阜市	312	5.5	
愛知県 各務原市	264	4.6	
岐阜県 川辺町	196	3.4	
岐阜県 坂祝町	190	3.3	
岐阜県 御嵩町	128	2.2	
愛知県 犬山市	118	2.1	
岐阜県 八百津町	112	2.0	
岐阜県 多治見市	111	1.9	
岐阜県 富加町	104	1.8	

資料：国勢調査（平成22年）
※100人以上を抜粋

年齢別の転入・転出超過数をみると、本市では近年、すべての年齢層で転入超過となっており、なかでも15～64歳での転入超過数が多くなっている。

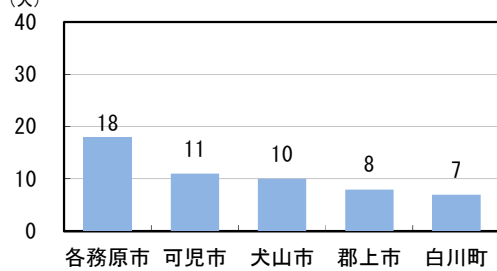
また、平成26年（2014年）の20歳未満から40歳代までの転出・転入超過市町村の上位5位をみると、特に20歳代で名古屋市への転出超過が目立っている。

■年齢別転入・転出超過数の推移

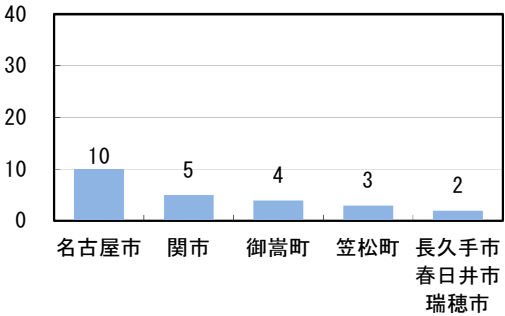


資料：地域経済分析システム RESAS

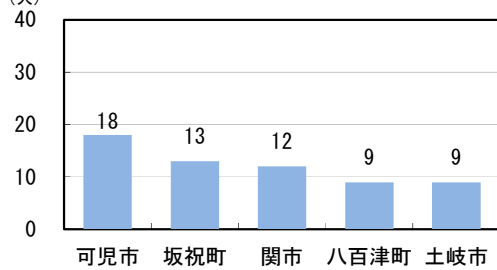
■市町村別転入超過数（20歳未満）



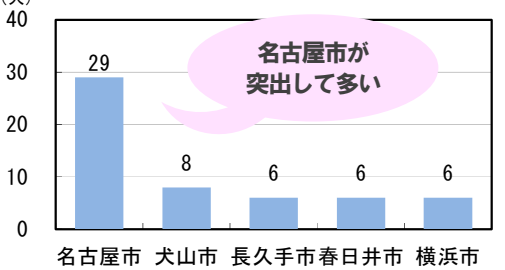
■市町村別転出超過数（20歳未満）



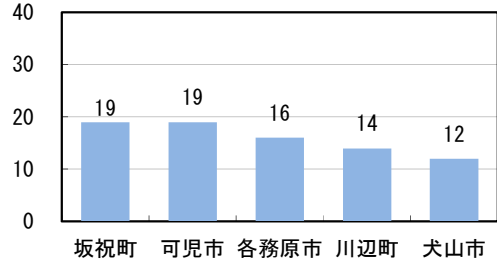
■市町村別転入超過数（20歳代）



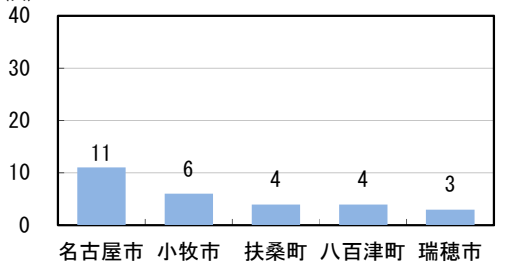
■市町村別転出超過数（20歳代）



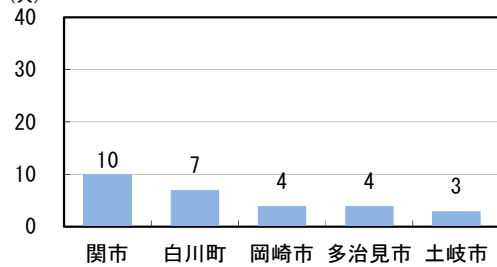
■市町村別転入超過数（30歳代）



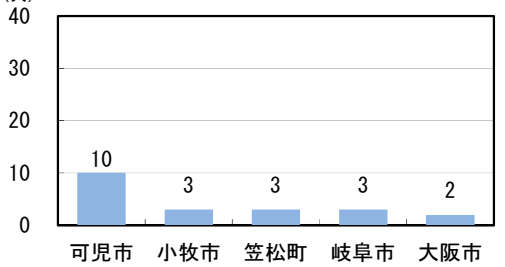
■市町村別転出超過数（30歳代）



■市町村別転入超過数（40歳代）



■市町村別転出超過数（40歳代）



資料：地域経済分析システム RESAS（2014年）

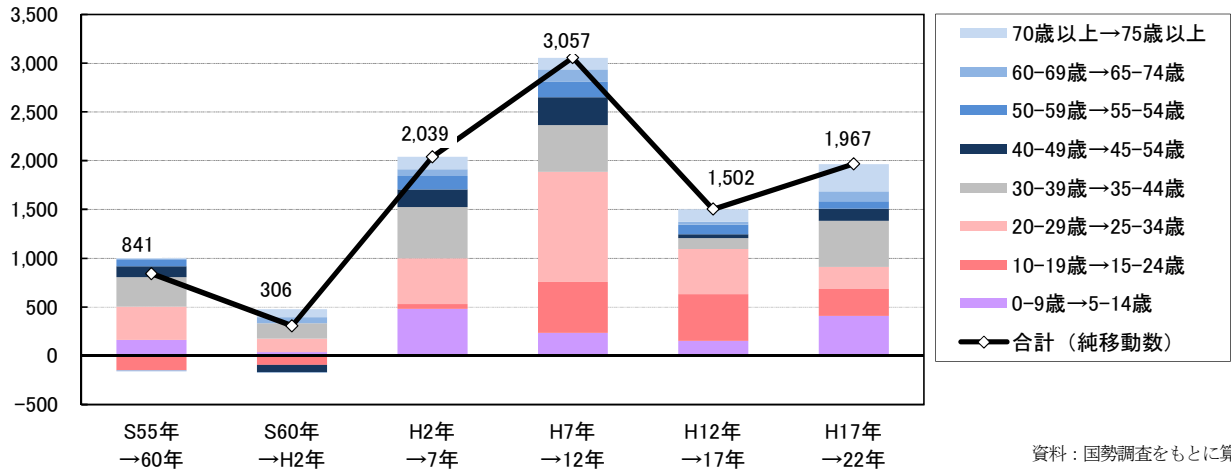
比較的若い世代で、加茂郡や近隣市からの転入が多い。

(5) 純移動数の状況

本市の年齢別の純移動率をみると、平成7年→平成12年(1995年→2000年)にかけて移動数が多く、転入超過が続いている。年代別でみると、なかでも「20-29歳→25-34歳」の世代で移動数が多くなっている。

■年齢別純移動数の状況

純移動数(人)

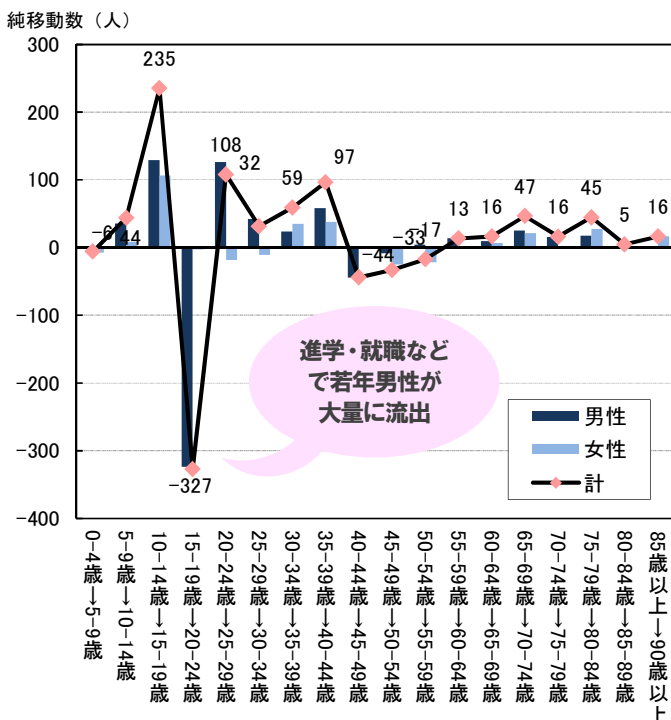


資料：国勢調査をもとに算出

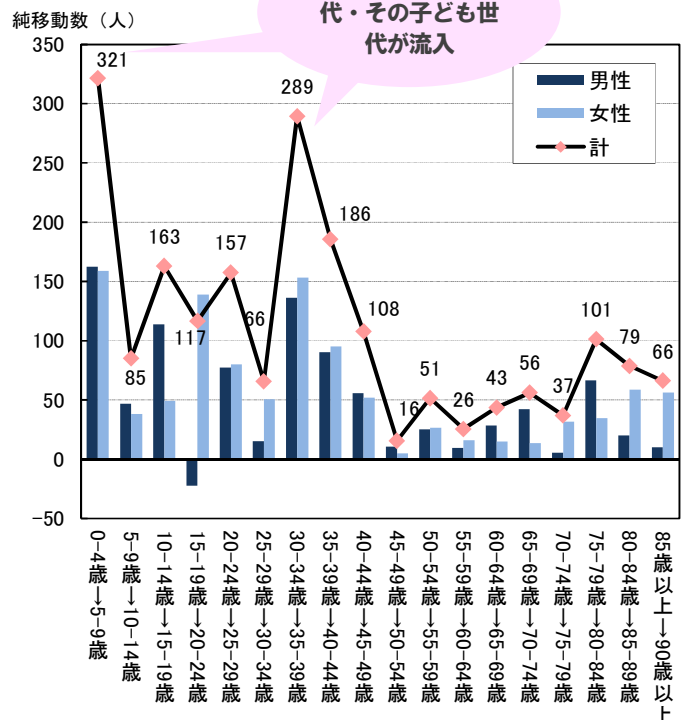
昭和60年～平成2年(1985年～1990年)の男女別・年齢別純移動数では、10代後半から20代前半に移る段階で進学などにより男性が市外に大量流出していたが、平成17年～平成22年(2005年～2010年)では同じ年齢層で落ち込みがみられず、男女とも、ほとんどの年齢でプラスになっている。市内での働く場の増加、宅地の増加などにより20年の間に人の流れが変化している。

■昭和60年～平成2年の男女別・年齢別純移動数

■平成17年～平成22年の男女別・年齢別純移動数



資料：国勢調査をもとに算出

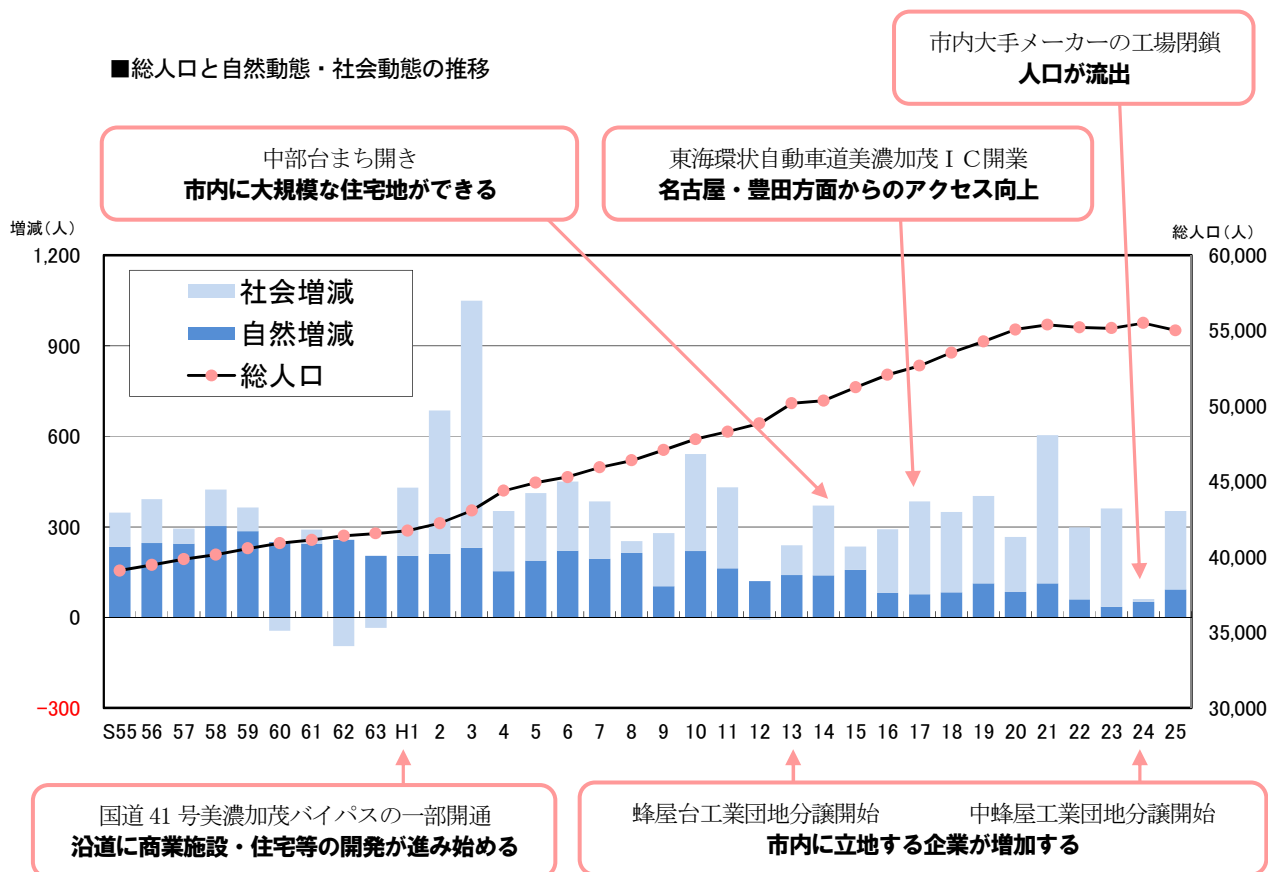


資料：国勢調査をもとに算出

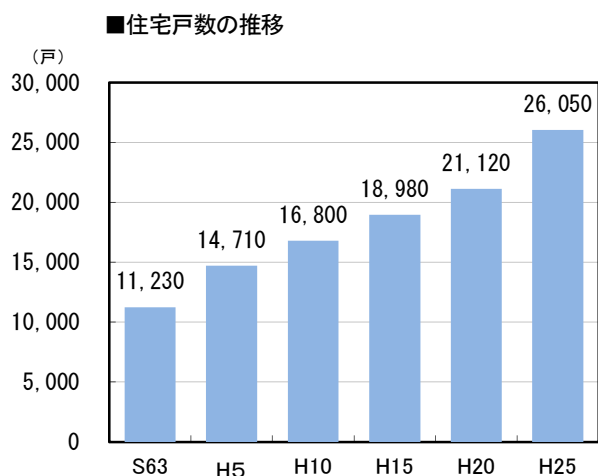
(6) 総人口と自然動態・社会動態の推移

近年、本市の人口増加に大きく影響を及ぼしたものは、平成元年（1989年）から平成3年（1991年）の社会増である。国道41号美濃加茂バイパスが平成元年（1989年）から順次開通したことに伴い、起業の立地、住宅地の開発、商業施設の進出が活発になっている。

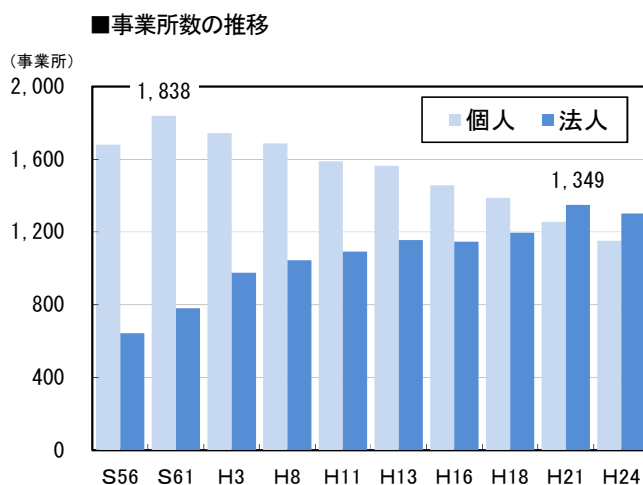
市内の住宅戸数は昭和60年（1985年）以降、継続して増加しており、事業所数は個人（個人が事業を営んでいるもの）が減少する一方、法人（会社などの法人格を認められているものが事業を営んでいるもの）が増加している。



資料：市民課戸籍に関する綴り（各年度）

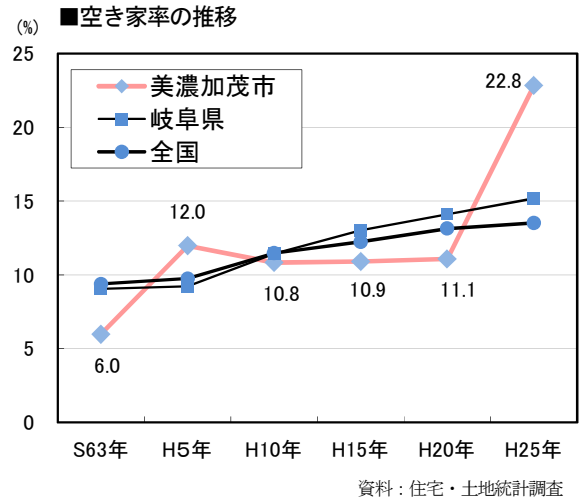
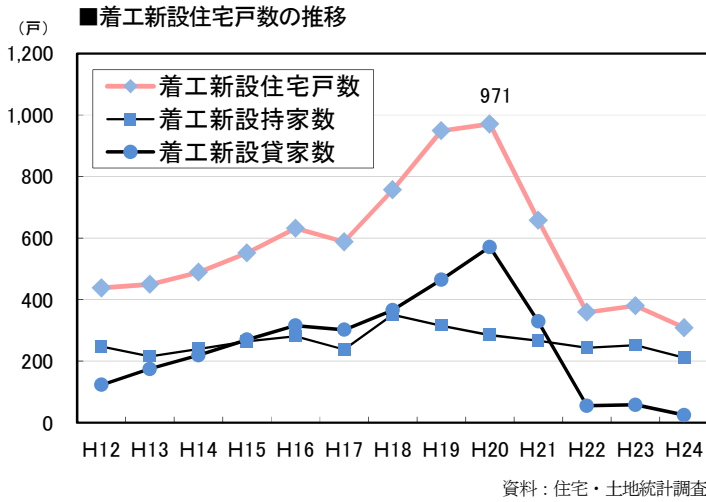


資料：住宅・土地統計調査



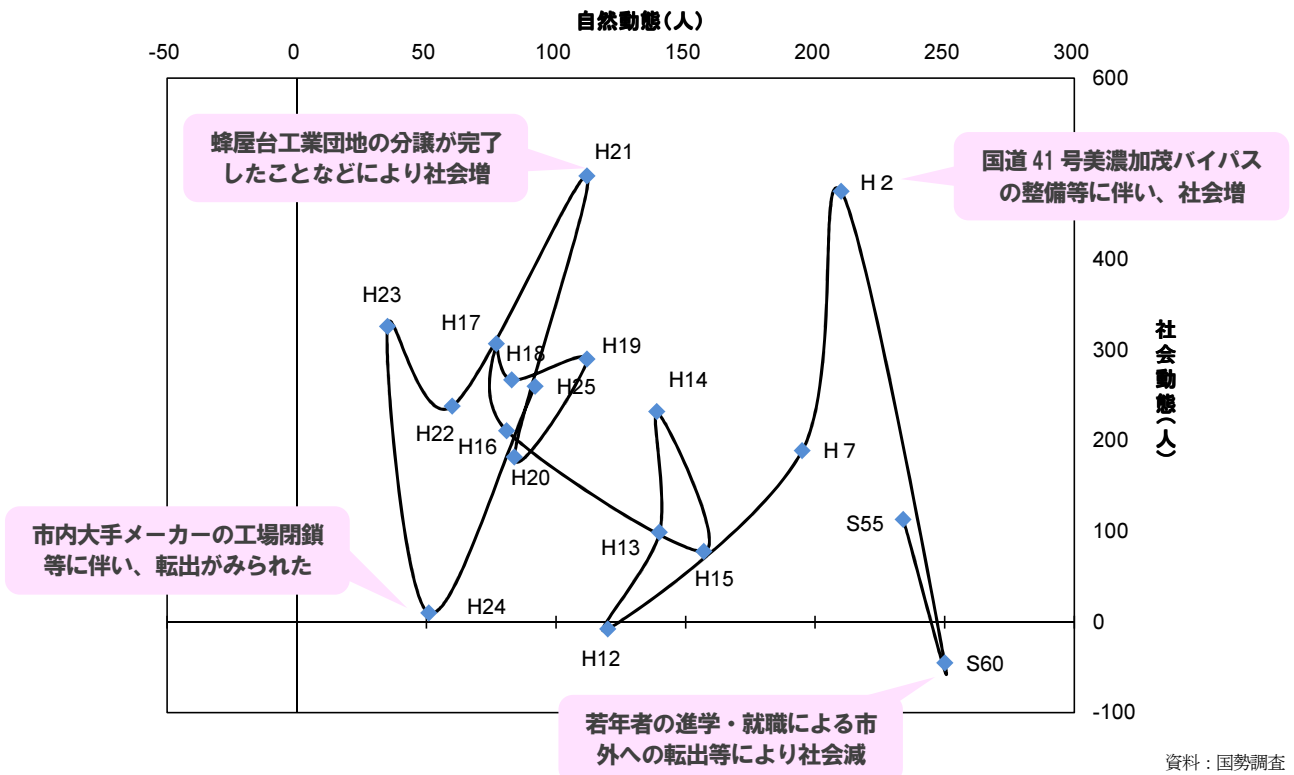
資料：事業所統計、経済センサス

着工新設住宅戸数は、平成 20 年（2008 年）のいわゆるリーマンショックの時期を境に減少に転じ、平成 20 年（2008 年）から平成 25 年（2013 年）にかけては景気後退に伴う人口流出の影響で空き家率が高まっている。



次のグラフは、自然動態・社会動態の影響を時間の経過に沿って落とし込んだものである。本市は継続的に「自然増」「社会増」が続いている。社会動態では経済の動向により年ごとに変動がみられるが、自然動態では近年 100 人未満の増加となり、徐々にその影響が小さくなっていることがわかる。

■総人口に与えてきた自然動態と社会動態の影響



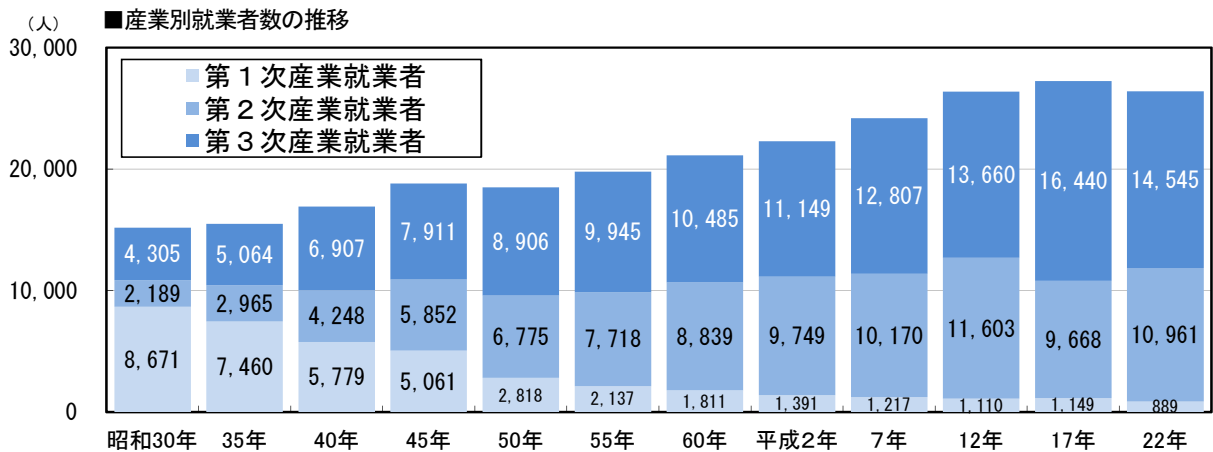
本市は道路交通網の整備、企業誘致などにより人口の獲得に成功してきており、人が集まりやすい“地の利”がある。

3 産業の状況

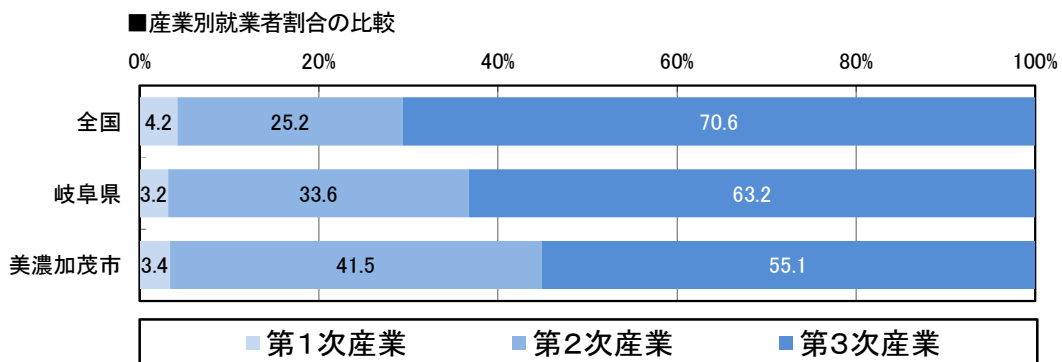
(1) 就業者の状況

全国的に産業構造が第3次産業にシフトする中、本市でも同様に第3次産業従事者が増加してきた。しかし、本市は製造業などの第2次産業に関する企業の立地が多く、全国、岐阜県と比較して第2次産業の従事者の割合が高くなっている。

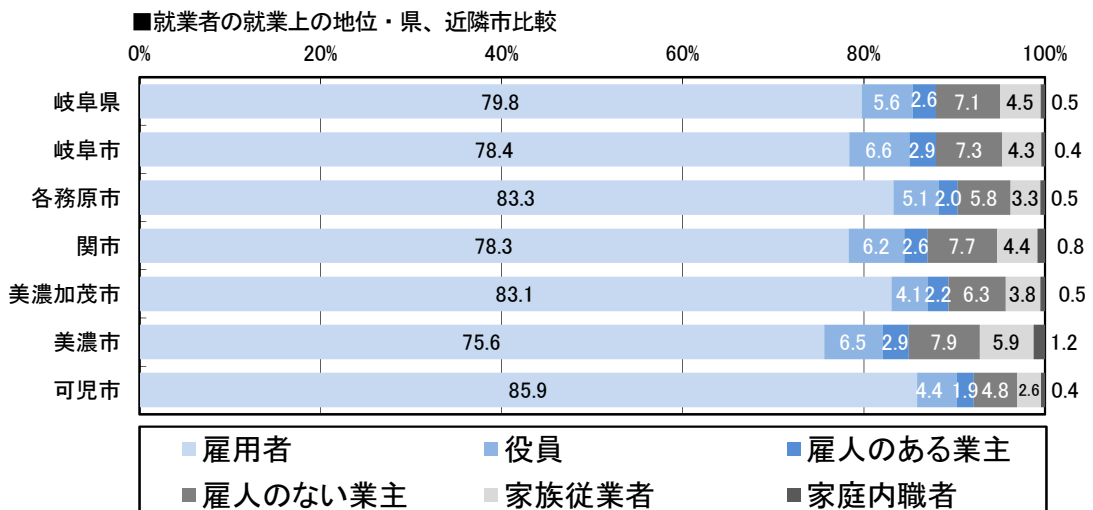
就業者の就業上の地位では、本市は「雇用者」（企業・団体・個人事業主などに雇われている人）の割合が高く、また、雇用者の内訳では、他市に比べて「派遣社員」の割合が男女ともに10%前後を占め、非正規雇用労働者が比較的多くなっている。



資料：国勢調査（平成22年）

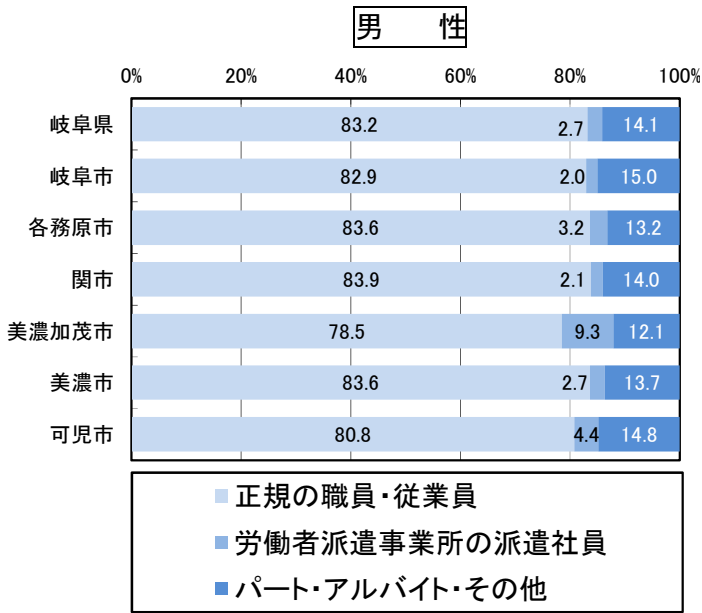


資料：国勢調査（平成22年）

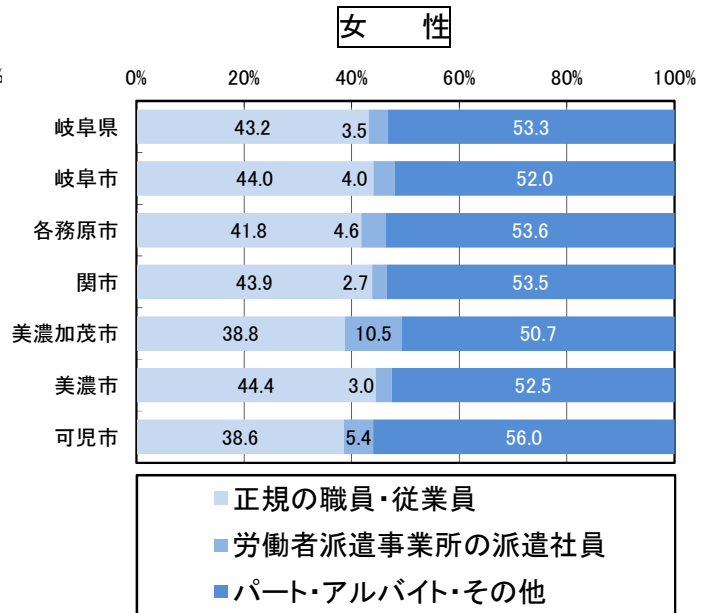


資料：国勢調査（平成22年）

■雇用者の就業上の地位



資料：国勢調査（平成22年）

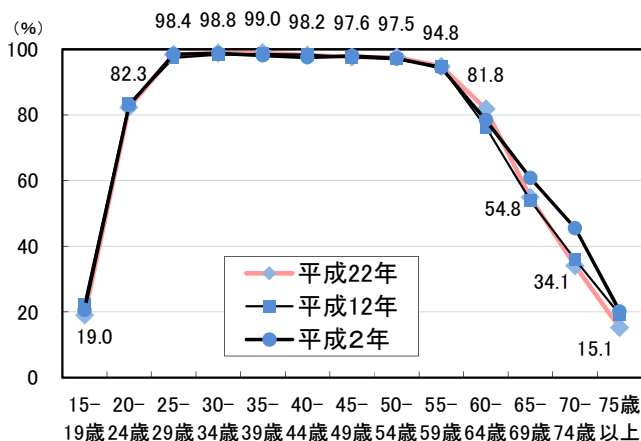


資料：国勢調査（平成22年）

（2）労働力率の状況

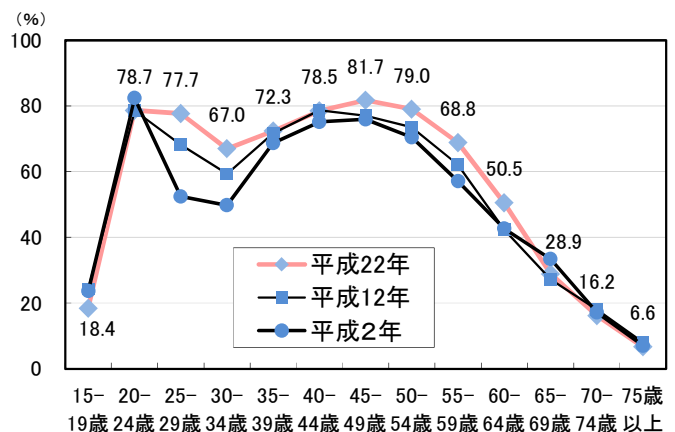
本市の労働力率をみると、男性では平成2年以降大きな変化はないが、女性では結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇することからM字カーブを描いている。平成2年から平成22年にかけて、20歳代後半から30歳代前半にかけての労働力率が上昇しているが、まだM字カーブの解消には至っていない。結婚・出産期に当たる年代の労働力率が上昇している背景には結婚・出産後も働き続ける女性が増えたことや、晩婚化・晩産化の傾向、未婚者の増加などが影響を与えていると考えられる。

■美濃加茂市の男性の労働力率



資料：国勢調査

■美濃加茂市の女性の労働力率



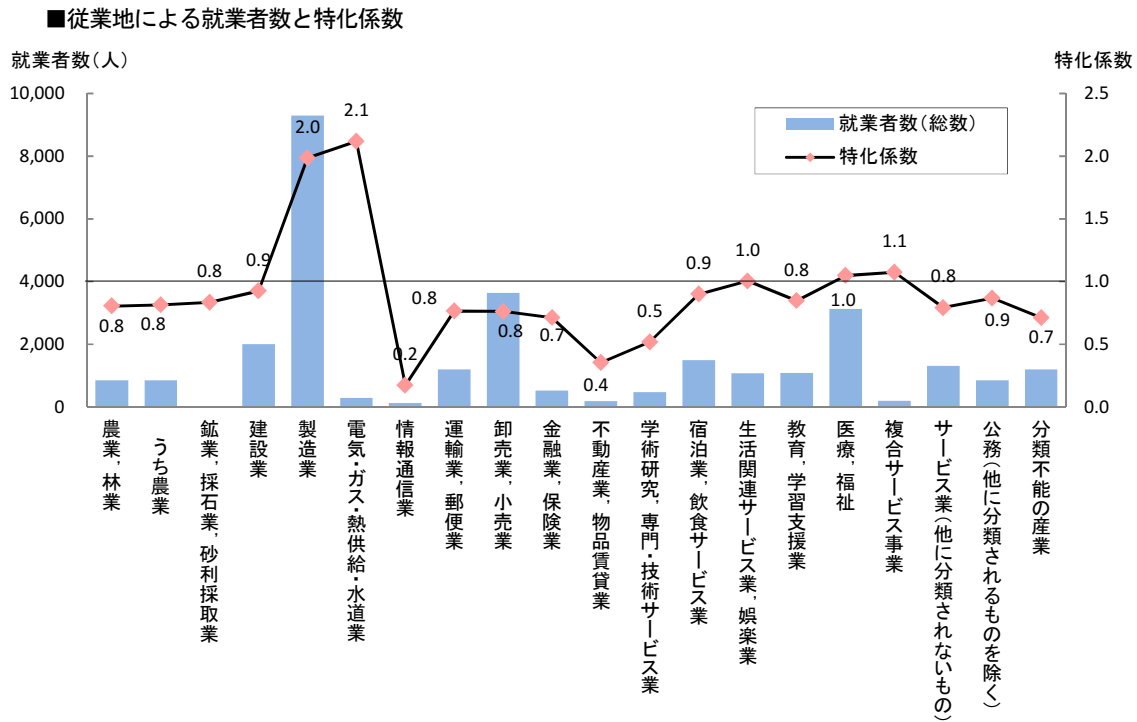
資料：国勢調査

年々女性の労働力率が高まっているが、まだM字カーブは解消されていない。

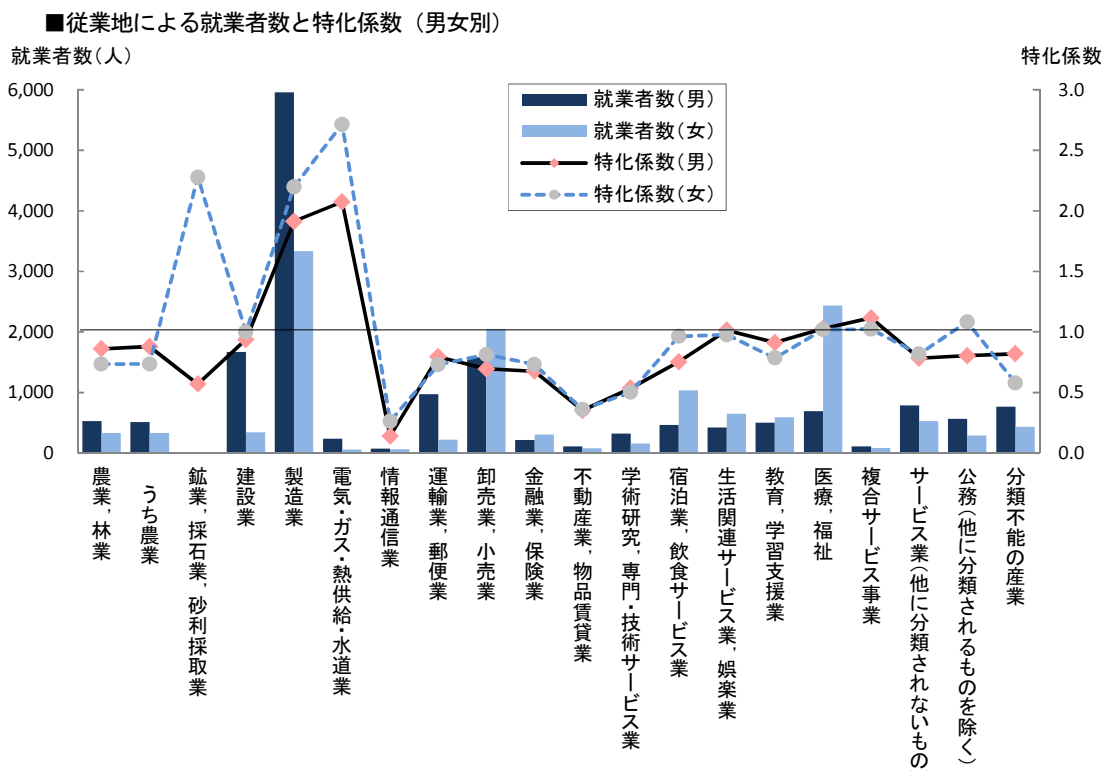
(3) 産業分類別就業者数の状況

本市の従業地による就業者数の割合は、「製造業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」「建設業」の順に高くなっており、これら4つの産業の雇用吸収力が大きい。

産業別就業者数の特化係数（産業分類別の従業者数の構成比を、全国の構成比で除した値）をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」「製造業」「複合サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「医療、福祉」などで1を超え、高くなっている。



資料：国勢調査（平成22年）

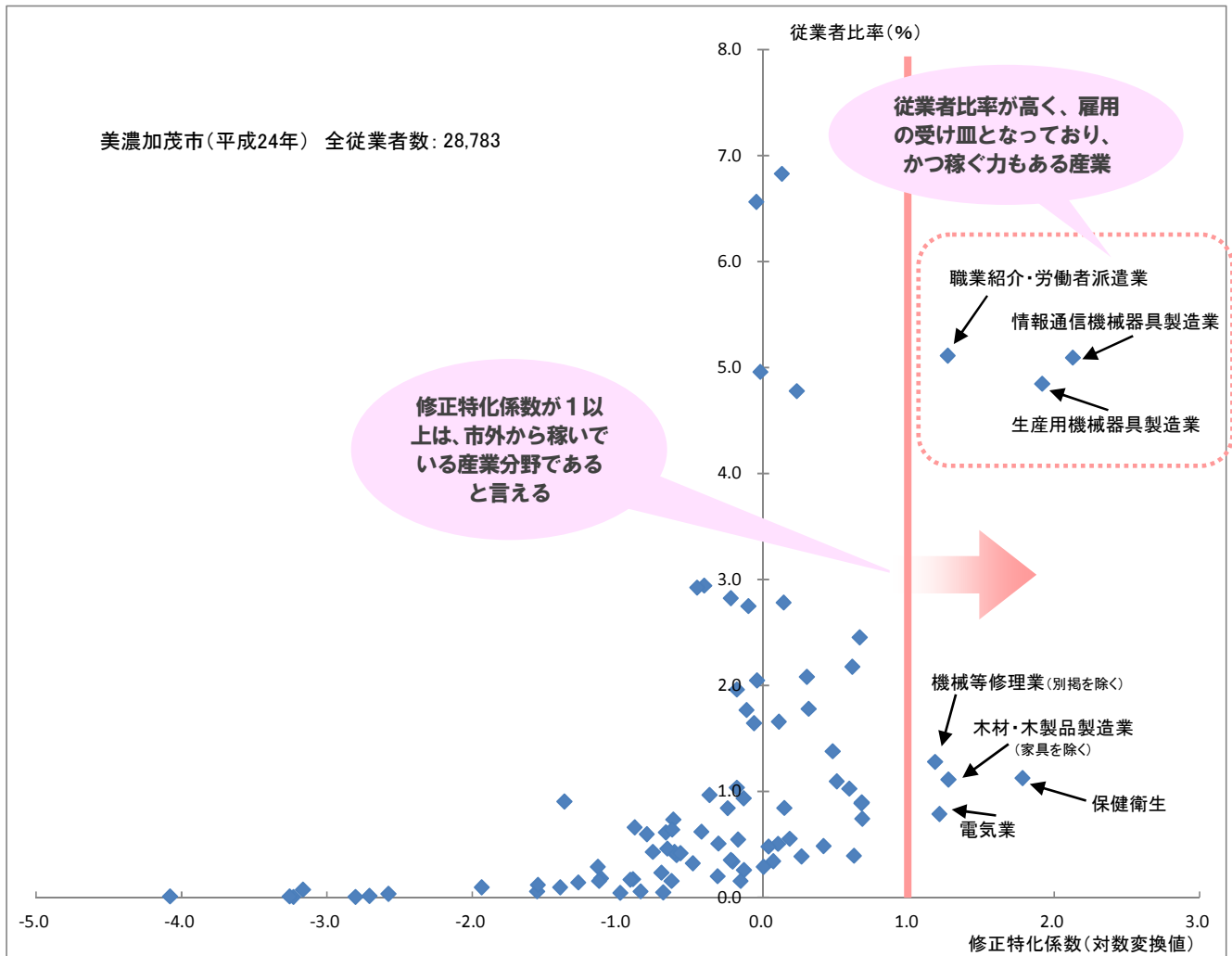


資料：国勢調査（平成22年）

(4) 主要な産業の状況

次のグラフの横軸の「稼ぐ力（修正特化係数の対数変換値）」が1以上であるものが基盤産業（まちの外からお金を稼ぐ産業）であると言え、本市では「情報通信機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「保健衛生」などが該当する。

■産業別の従業者比率と修正特化係数



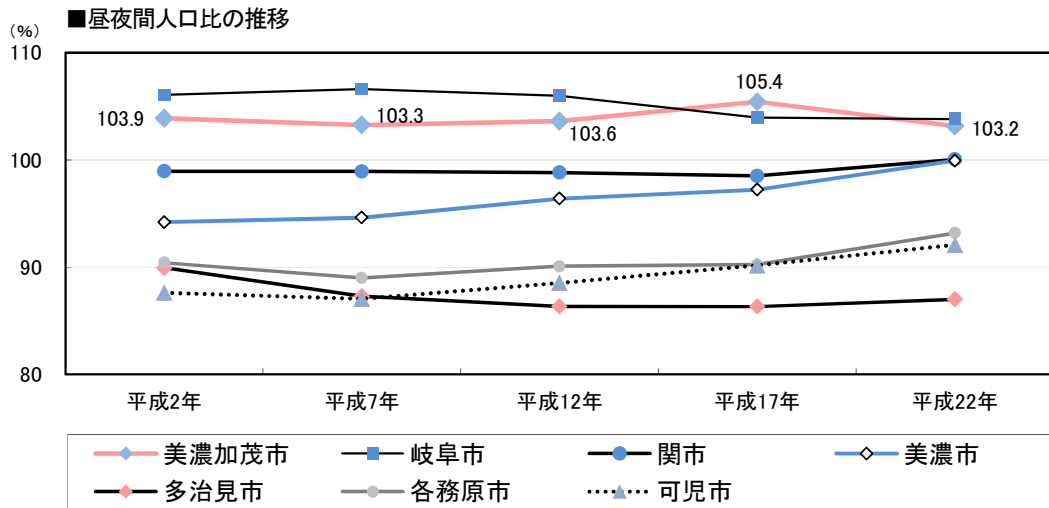
資料：平成24年経済センサス活動調査（民間以外の事業所については平成21年経済センサス基礎調査）に基づく数値。

(5) 通勤・通学の状況

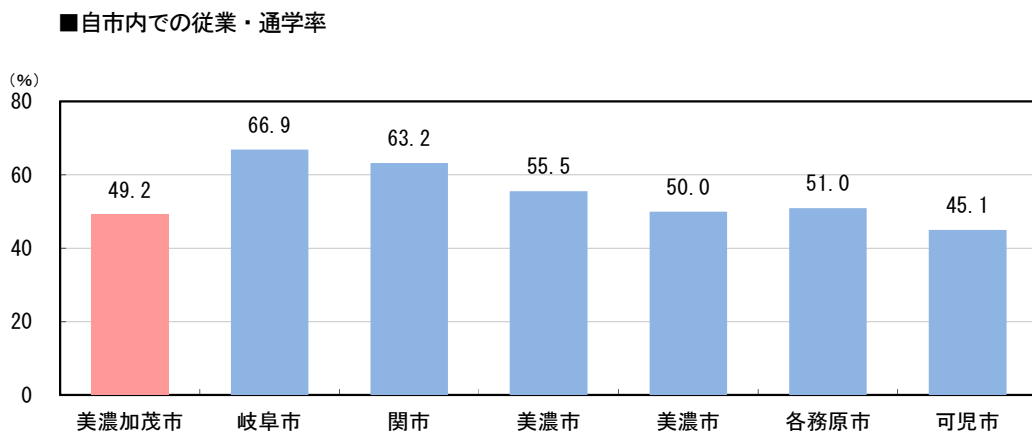
昼夜間人口比の推移をみると、本市は平成2年以降、継続して100%を超えており、周辺自治体の通勤・通学の間となっていることがわかる。

自市内で従業、通学する市民の割合は49.2%と、約半数となっている。

他市町村から美濃加茂市への通勤・通学者数は可児市からが最も多く、次いで関市、川辺町と続いている。美濃加茂市からの通勤・通学者数は、可児市が最も多く、次いで名古屋市、各務原市と続いている。



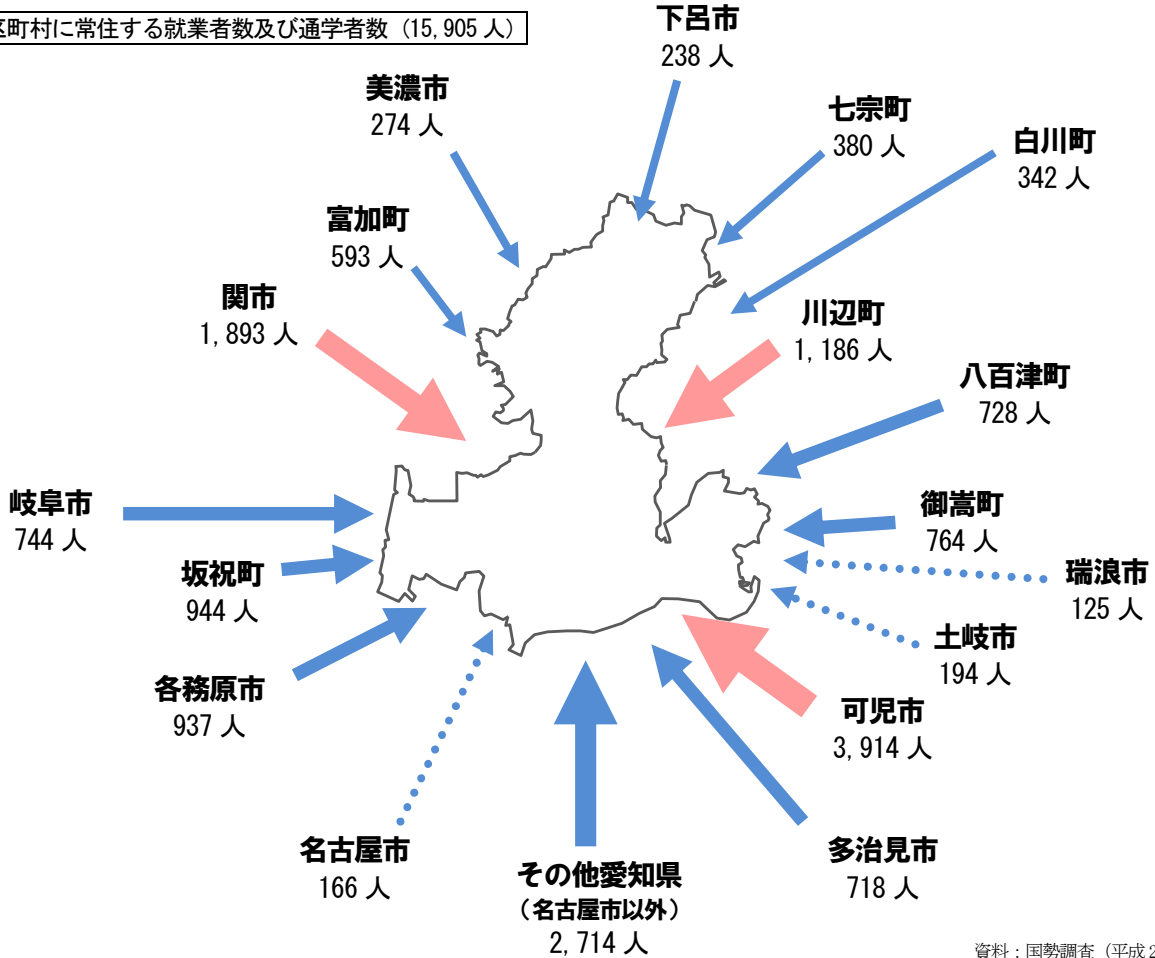
資料：国勢調査



資料：国勢調査

■美濃加茂市への通勤・通学の状況

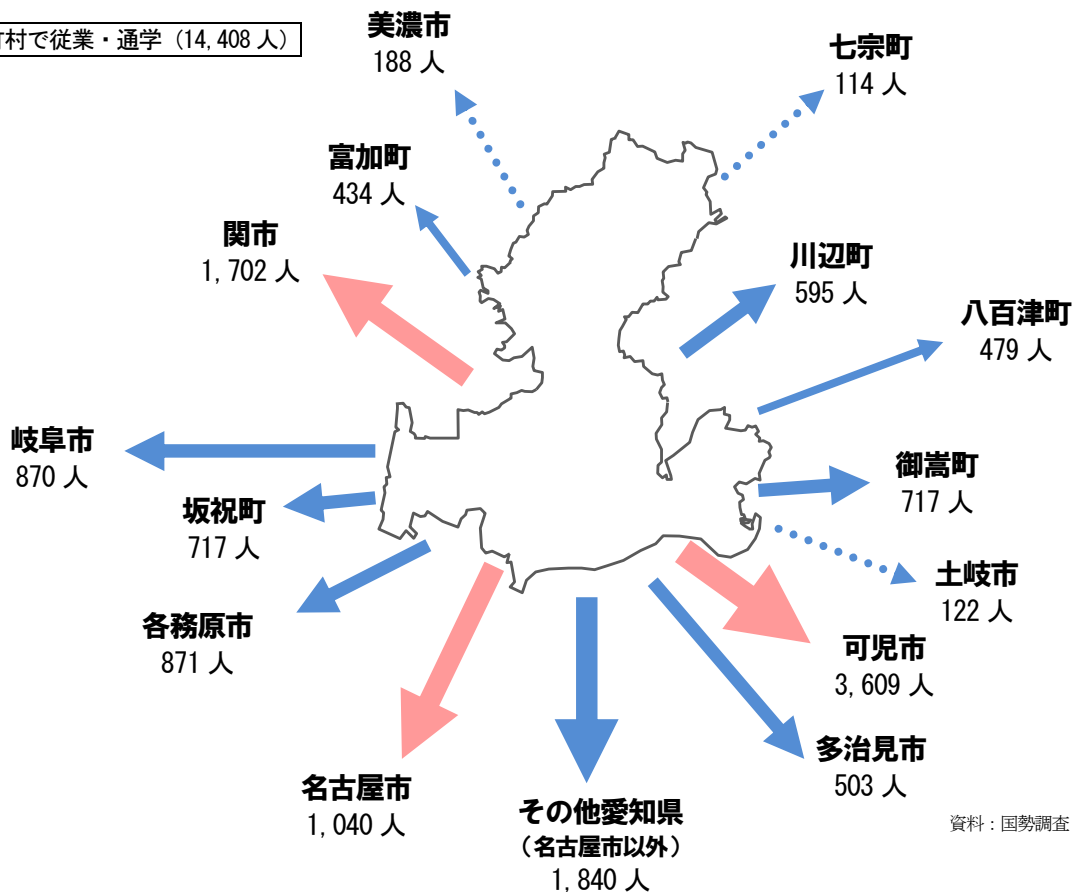
他市区町村に常住する就業者数及び通学者数 (15,905人)



資料：国勢調査 (平成22年)

■美濃加茂市からの通勤・通学の状況

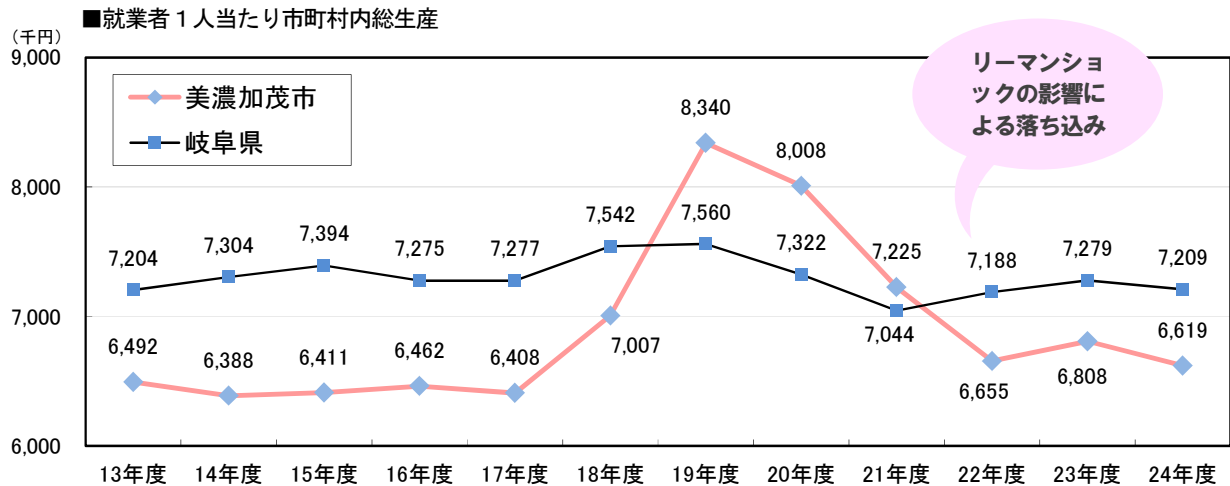
他市区町村で従業・通学 (14,408人)



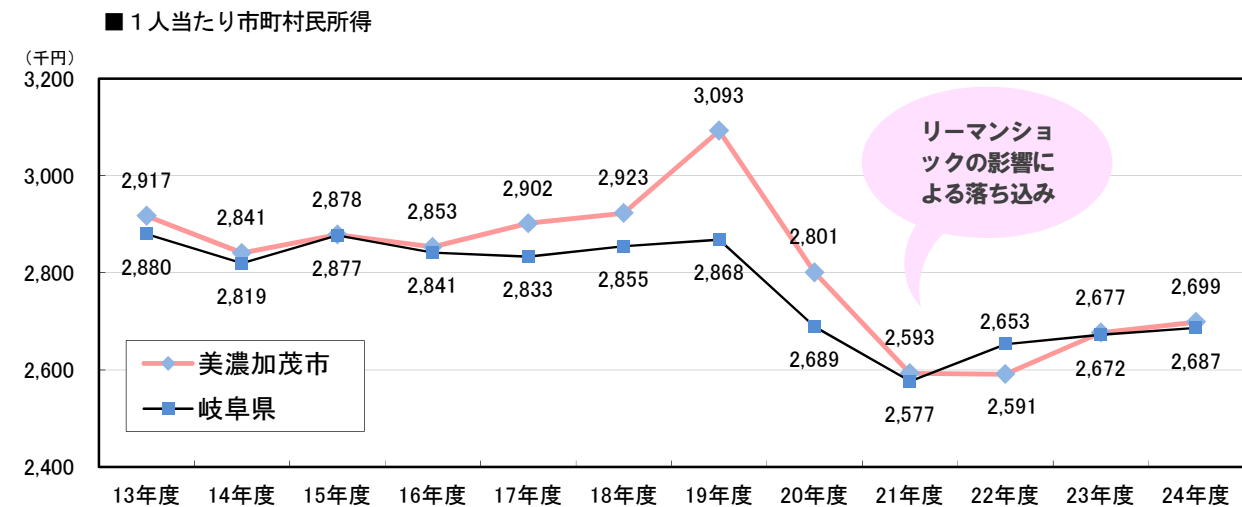
資料：国勢調査 (平成22年)

(6) 市内総生産・市民所得の状況

就業者1人当たりの市内総生産※1、1人当たりの市民所得をみると、平成19年度(2007年度)までは上昇傾向で推移していたものの、平成20年度(2008年度)には米国経済の悪化に端を発した、いわゆるリーマンショックによる深刻な景気後退により、減少に転じている。近年はやや回復基調にある。



資料：平成24年度 市町村経済計算結果(岐阜県)



資料：平成24年度 市町村経済計算結果(岐阜県)

主力産業の経済動向に影響を受けやすい産業構造になっている。

※1 市内総生産

一定期間内(年度単位の1か年)に、市内の各産業の生産活動によって生産された財貨及びサービスの総額(生産額)から原材料費・燃料費・消耗品費等の経費を差し引いたもの。 就業者1人当たりの市内総生産(労働生産性) = 市内総生産総額 / 就業者総数(就業地ベース)

4 岐阜県が分類する都市型

(1) 「岐阜県人口ビジョン」で示される類型

「岐阜県人口ビジョン」では、東海エリアでの人口移動と岐阜県内の人口移動の状況を照らし合わせ、県内の各市町村を次の5つの型に分類している。その中でも美濃加茂市は、人口5万人以上、昼夜間人口比率1以上で、近隣市町村からの通勤や転入が多い地域の中心となる市町村である「タイプ1) ダム機能都市型」に分類されている。

■岐阜県が分類する5つの都市類型

人口5万人以上、昼夜間
人口比率1以上で、本市
が該当する都市型

タイプ1) ダム機能都市型

本県からの転出傾向は、名古屋市の移動圏内にあり、東京への移動は大きくはない。中部地方として広域で考えたとき、名古屋圏は人口の東京一極集中に対して一定の「ダム機能」を果たしており、大きな定住圏の中での移動と考えられる。こうした「ダム機能」は、より規模の小さい地域内、岐阜県内でも起こっており、周辺の市町村からの転入や通勤者が多く、地域の中心都市として機能している。

タイプ2) ダム機能都市通勤圏型

県内の社会動態は、学業、職業、結婚などの理由による転出が多く、住居を理由とした転入が多い。タイプ1「ダム機能都市」や愛知県への転出や通勤が多く、昼夜間人口比率が低い(昼間は他の市町村にいる住民が多い)という状況にある。

タイプ3) 愛知県通勤圏型

県内で消滅可能性都市として挙げられた都市の社会動態を見ると、転出先は比較的県内の他の市町村が多い。他方、人口も多く、転入者も多い東濃圏域南部や西濃圏域南部では、隣接し、交通も便利な愛知県への転出や通勤が多くみられる。

タイプ4) ハイブリッド型

上記タイプ2、3の両方の特徴を持つ市町村で、県内におけるダム機能を持つ都市や、愛知県への通勤が多くみられる岐阜圏域南部の自治体。

タイプ5) 自己完結型

中山間地の市町村で、周辺の他の市町村に十分な雇用の場がなかったり、地域内に働く場所があるなどの理由で、他の地域への転出も通勤も少なく、自市町村内で就業し、暮らしている人が多く見受けられる。

資料：岐阜県人口ビジョン（平成27年10月）

本市は広域でみると加茂郡の人口のダム機能を持っている。

美濃加茂市人口ビジョン

発行年月 平成 28 年 3 月

発行 美濃加茂市

美濃加茂市太田町 3431 番地 1

T E L : 0574-25-2111 (代表)

F A X : 0574-25-3917